

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村T O P I Xインデックス（野村S M A ・ E W向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）

（以下「ファンド」といいます。）

ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等」をご参照ください。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

■ 信用格付 ■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年2月29日から2021年2月26日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ １ １ ） 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ） 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追加型	内 外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	欧州		TOPIX
	日々	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を
実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

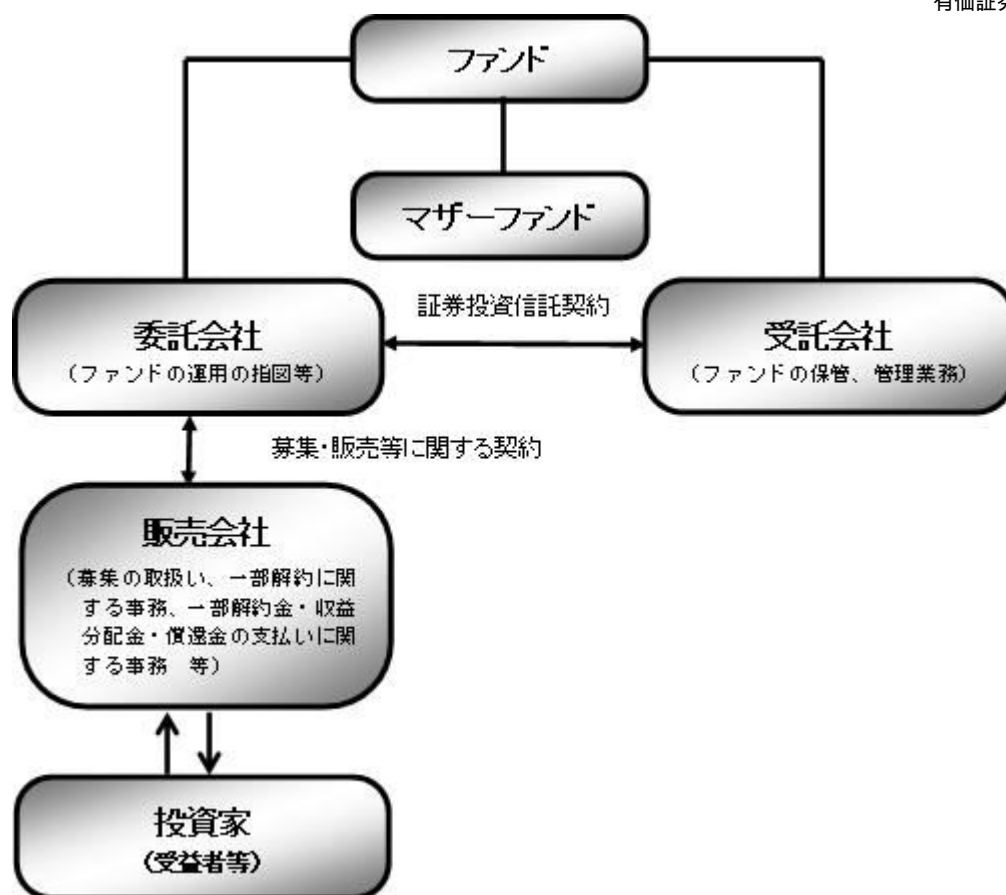
[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

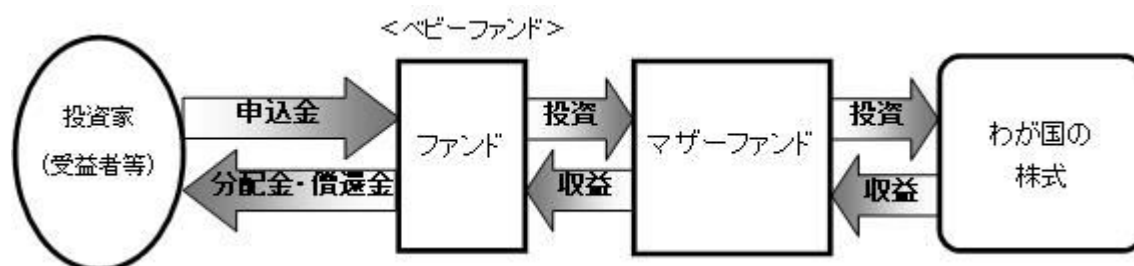
2015年3月12日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2020年2月28日	「野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)」から「野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)」へ名称を変更

(3) 【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が出資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



ファンド	野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

■ 委託会社の概況(2020年1月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	5,150,693株	100%

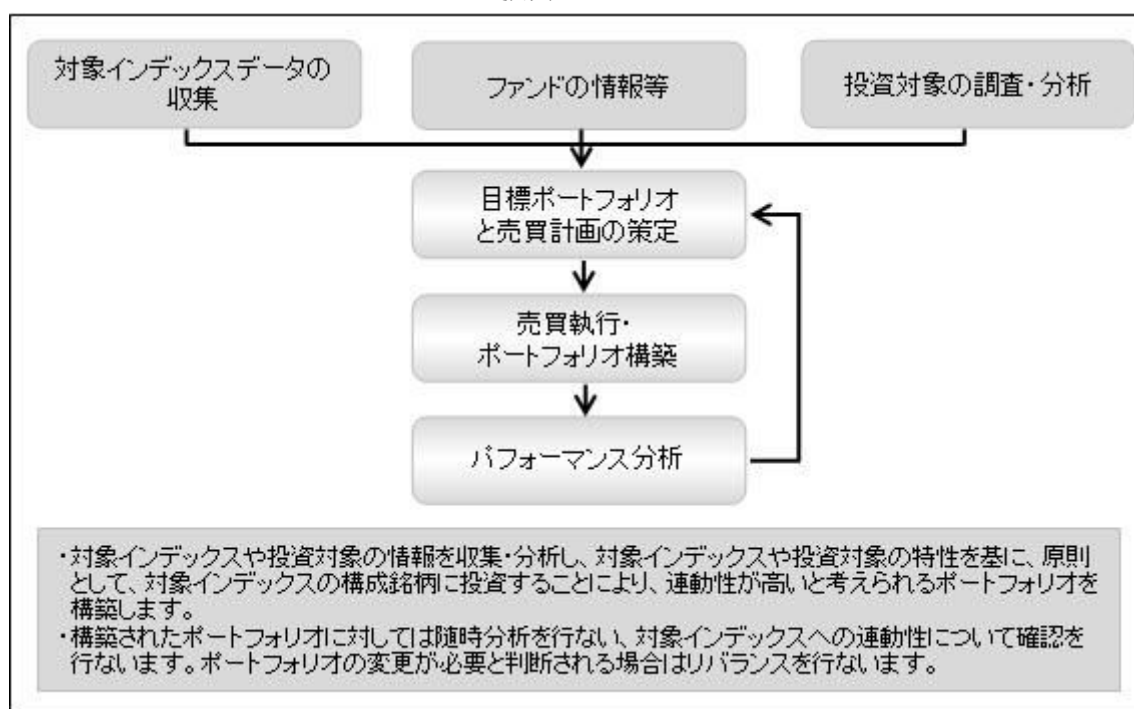
2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

■ 投資プロセス ■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■ 指数の著作権等について ■

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**㈱東京証券取引所**」）といたします。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は**㈱東京証券取引所**が有します。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、**㈱東京証券取引所**により提供、保証又は販売されるものではありません。

㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、**㈱東京証券取引所**は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、実質的にわが国の株式に投資します。なお、株式に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

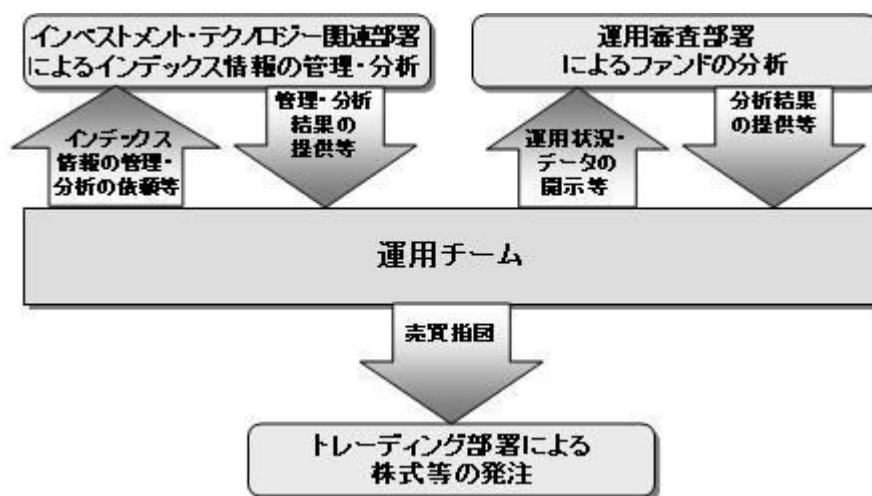
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えるこ

ととなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

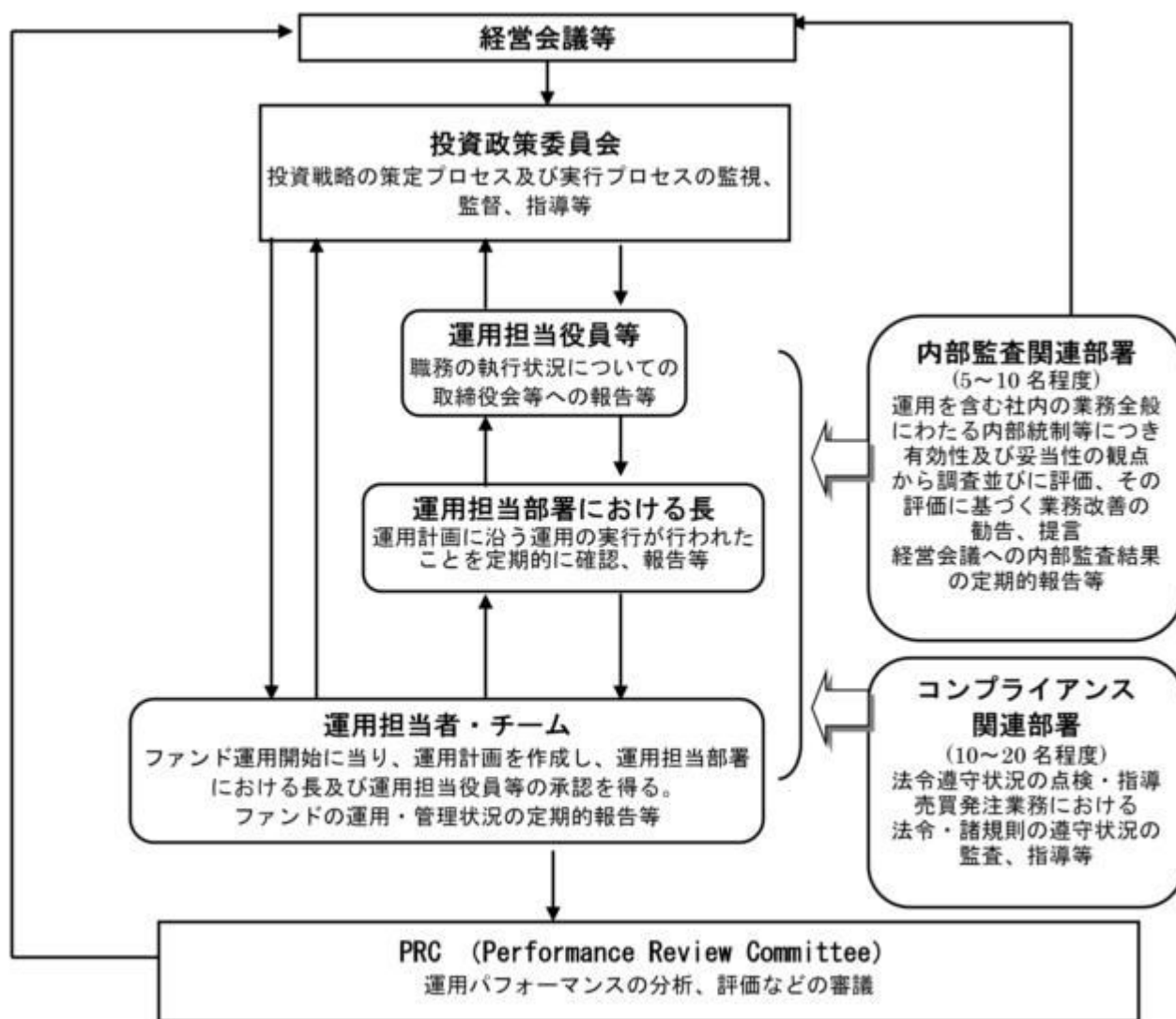


運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記 の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- （ ） 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- （ ） 上記（ ）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(信託約款)

- （ ） 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- （ ） 上記（ ）の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - １．信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - ２．株式分割により取得する株券
 - ３．有償増資により取得する株券
 - ４．売り出しにより取得する株券
 - ５．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲（信託約款）

- （ ）委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- （ ）委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間

とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

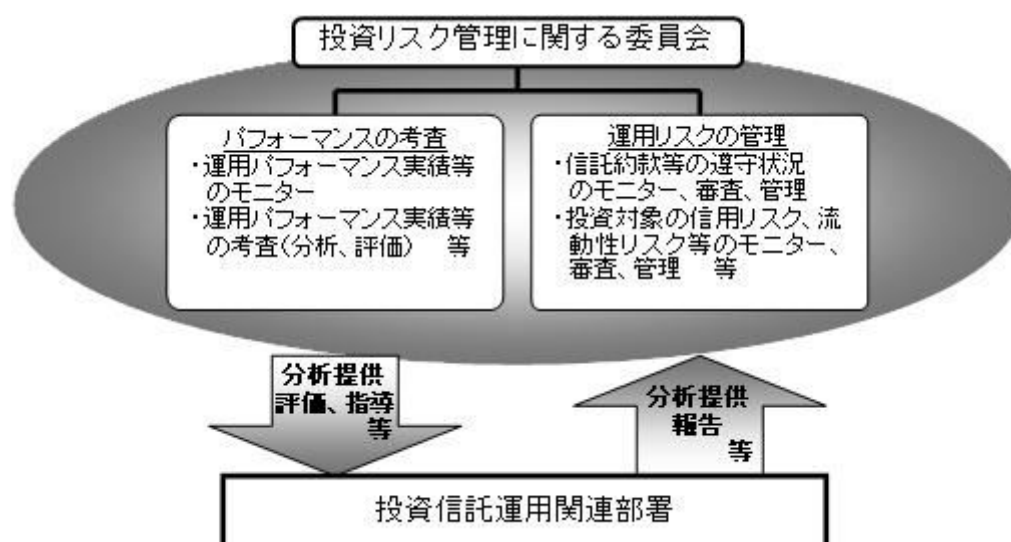
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

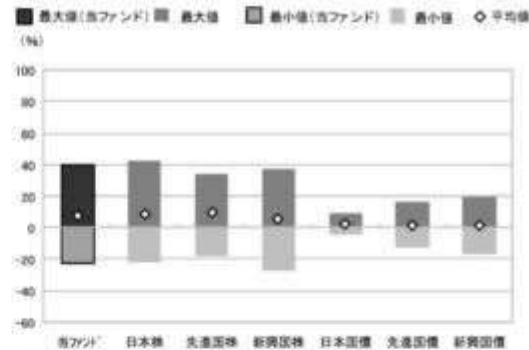
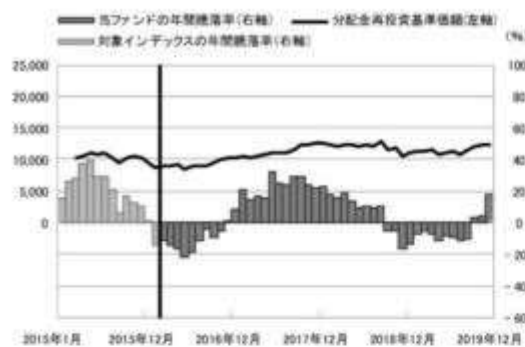


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

(2015年1月末～2019年12月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	39.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
最小値(%)	△22.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	7.4	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1

- ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ※年間騰落率は、2015 年 1 月から 2019 年 12 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。
なお、2016 年 2 月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、
当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先道国債：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国債：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先道国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが提供した指数です。当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、当該指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディベリシファイド(円ベース)・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディベリシファイド(円ベース)に「ここで」指数とよびます」についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や相場を決めるものではありません。また、投資戦略や投資における会計・アドバイスに直接に提供するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を合せてポジションを持ち、売買を行った、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント・エグゼキューション、アドバイザリー、または買主になる可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities, LLC(ここでは「JPMSEC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨については、また金融市場における投資機会を指数に関連させるか否か或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承諾を行うものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は使用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSECはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する各務です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.2695%（税抜年0.245%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.185%	年0.03%	年0.03%

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

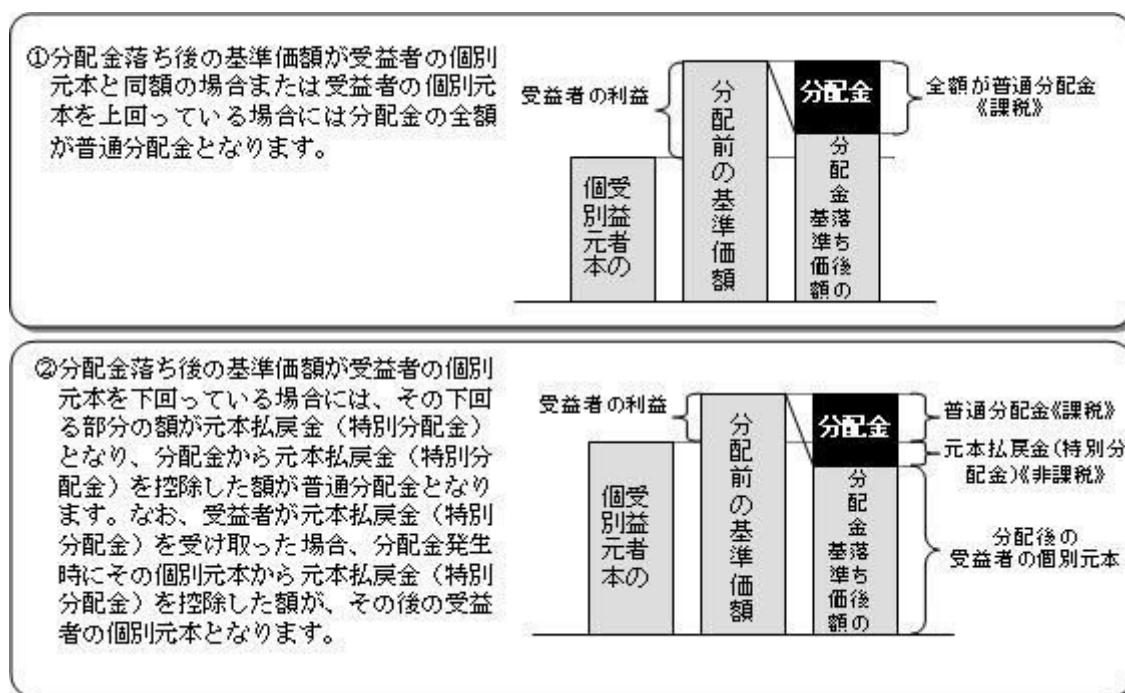
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年12月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2019年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,524,890,577	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	555,297	0.01

合計（純資産総額）	5,525,445,874	100.00
-----------	---------------	--------

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	450,706,999,060	98.52
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,761,514,891	1.47
合計（純資産総額）		457,468,513,951	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	6,608,640,000	1.44

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本株インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	3,176,867,677	1.7283	5,490,776,695	1.7391	5,524,890,577	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,068,000	6,602.82	13,654,647,387	7,714.00	15,952,552,000	3.48
2	日本	株式	ソニー	電気機器	1,173,300	5,480.94	6,430,790,691	7,401.00	8,683,593,300	1.89
3	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	12,600,300	525.51	6,621,693,341	593.20	7,474,497,960	1.63
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,444,900	5,344.77	7,722,671,704	4,756.00	6,871,944,400	1.50

5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,434,300	2,391.98	5,822,803,015	2,757.00	6,711,365,100	1.46
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,544,100	4,233.68	6,537,229,518	4,332.00	6,689,041,200	1.46
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	168,200	33,289.42	5,599,280,529	38,490.00	6,474,018,000	1.41
8	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,270,300	3,291.83	4,181,617,774	4,099.00	5,206,959,700	1.13
9	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,265,900	3,862.93	4,890,089,132	4,038.00	5,111,704,200	1.11
10	日本	株式	任天堂	その他製品	113,800	37,386.99	4,254,640,291	43,970.00	5,003,786,000	1.09
11	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,461,200	2,828.02	4,132,312,285	3,099.00	4,528,258,800	0.98
12	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,357,100	2,585.78	3,509,166,704	3,253.00	4,414,646,300	0.96
13	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	24,872,400	166.85	4,150,011,472	168.30	4,186,024,920	0.91
14	日本	株式	日立製作所	電気機器	891,700	3,754.48	3,347,873,822	4,626.00	4,125,004,200	0.90
15	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	1,345,200	2,515.20	3,383,456,447	3,038.00	4,086,717,600	0.89
16	日本	株式	花王	化学	444,400	8,393.63	3,730,129,188	9,025.00	4,010,710,000	0.87
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	654,500	5,490.65	3,593,632,236	6,119.00	4,004,885,500	0.87
18	日本	株式	H O Y A	精密機器	370,600	7,833.59	2,903,128,454	10,450.00	3,872,770,000	0.84
19	日本	株式	第一三共	医薬品	531,100	5,649.96	3,000,695,530	7,228.00	3,838,790,800	0.83
20	日本	株式	信越化学工業	化学	312,100	9,658.82	3,014,518,611	12,060.00	3,763,926,000	0.82
21	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,282,700	2,830.14	3,630,223,008	2,900.00	3,719,830,000	0.81
22	日本	株式	村田製作所	電気機器	545,200	5,030.03	2,742,373,525	6,746.00	3,677,919,200	0.80
23	日本	株式	ダイキン工業	機械	236,400	13,656.07	3,228,295,808	15,450.00	3,652,380,000	0.79
24	日本	株式	ファナック	電気機器	176,300	19,240.10	3,392,031,302	20,330.00	3,584,179,000	0.78
25	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	154,300	22,145.06	3,416,983,458	22,000.00	3,394,600,000	0.74
26	日本	株式	日本電産	電気機器	223,300	14,851.75	3,316,396,781	15,005.00	3,350,616,500	0.73
27	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,278,500	1,980.74	2,532,383,050	2,534.50	3,240,358,250	0.70
28	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	326,600	9,943.96	3,247,697,882	9,858.00	3,219,622,800	0.70
29	日本	株式	三井物産	卸売業	1,606,600	1,679.94	2,698,994,356	1,946.00	3,126,443,600	0.68
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,632,500	1,459.15	2,382,067,304	1,870.00	3,052,775,000	0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.28
		建設業	2.77
		食料品	3.72
		繊維製品	0.58
		パルプ・紙	0.23
		化学	7.03
		医薬品	5.93
		石油・石炭製品	0.49
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.83
		鉄鋼	0.76

	非鉄金属	0.76
	金属製品	0.58
	機械	5.03
	電気機器	14.17
	輸送用機器	7.59
	精密機器	2.34
	その他製品	2.29
	電気・ガス業	1.51
	陸運業	4.32
	海運業	0.17
	空運業	0.49
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	8.58
	卸売業	4.92
	小売業	4.57
	銀行業	5.77
	証券、商品先物取引業	0.81
	保険業	2.28
	その他金融業	1.16
	不動産業	2.38
	サービス業	5.09
合 計		98.52

【投資不動産物件】

野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2020年03月限)	買建	384	日本円	6,593,711,878	6,608,640,000	1.44

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本株インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2019年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年12月 7日)	1,443	1,444	1.0544	1.0549
第2計算期間	(2016年12月 6日)	1,986	1,986	1.0015	1.0015
第3計算期間	(2017年12月 6日)	2,264	2,265	1.2189	1.2194
第4計算期間	(2018年12月 6日)	2,580	2,581	1.1325	1.1330
第5計算期間	(2019年12月 6日)	3,647	3,649	1.2318	1.2323
	2018年12月末日	2,424	—	1.0523	—
	2019年 1月末日	2,618	—	1.1037	—
	2月末日	2,727	—	1.1321	—
	3月末日	2,839	—	1.1328	—
	4月末日	2,860	—	1.1514	—
	5月末日	2,728	—	1.0764	—
	6月末日	2,924	—	1.1056	—
	7月末日	3,021	—	1.1154	—
	8月末日	2,996	—	1.0776	—
	9月末日	3,218	—	1.1423	—
	10月末日	3,399	—	1.1992	—
	11月末日	3,571	—	1.2222	—
	12月末日	5,525	—	1.2391	—

【分配の推移】

野村日本株インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	0.0005円
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	0.0000円
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	0.0005円
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	0.0005円

第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	0.0005円
--------	-------------------------	---------

【収益率の推移】

野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	5.5%
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	5.0%
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	21.8%
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	7.0%
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	8.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	1,430,141,497	60,936,961	1,369,204,536
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	1,277,997,844	663,885,405	1,983,316,975
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	966,047,035	1,091,573,786	1,857,790,224
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	1,023,537,059	602,725,808	2,278,601,475
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	1,411,093,609	728,248,081	2,961,447,003

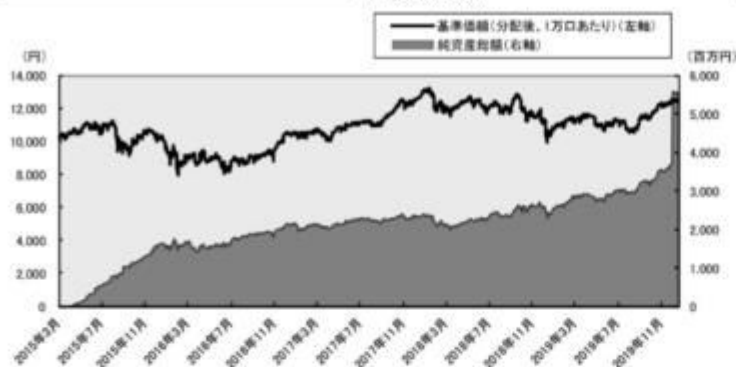
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績（2019年12月30日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次・設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2019年12月	5 円
2018年12月	5 円
2017年12月	5 円
2016年12月	0 円
2015年12月	5 円
設定来累計	20 円

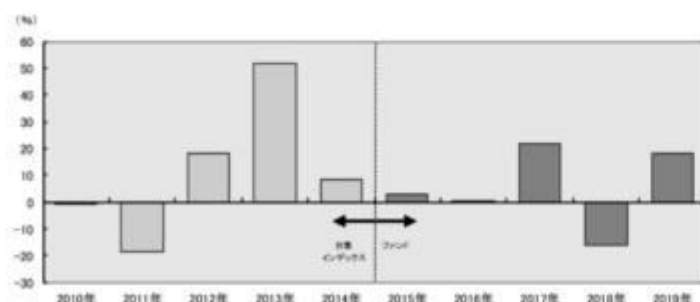
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニー	電気機器	1.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5
6	武田薬品工業	医薬品	1.5
7	キーエンス	電気機器	1.4
8	リクルートホールディングス	サービス業	1.1
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1
10	任天堂	その他製品	1.1

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2010年から2014年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2015年は設定日（2015年3月12日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ファンドは、SMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設した者等に限るものとします。

当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込の受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。
- ・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
- ・換金価額は、換金のお申込み日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2015年3月12日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年12月7日から翌年12月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委

託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。

なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として

取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2018年12月7日から2019年12月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 (2018年12月 6日現在)	第5期 (2019年12月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,632,470	9,383,451
親投資信託受益証券	2,580,366,710	3,647,550,386
未収入金	1,158,952	1,480,724
流動資産合計	2,586,158,132	3,658,414,561
資産合計	2,586,158,132	3,658,414,561
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,139,300	1,480,723
未払解約金	1,314	3,297,704
未払受託者報酬	395,331	515,472
未払委託者報酬	3,953,274	5,154,600
未払利息	9	4
その他未払費用	39,468	51,486
流動負債合計	5,528,696	10,499,989
負債合計	5,528,696	10,499,989
純資産の部		
元本等		
元本	2,278,601,475	2,961,447,003
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	302,027,961	686,467,569
（分配準備積立金）	297,355,157	343,266,503
元本等合計	2,580,629,436	3,647,914,572
純資産合計	2,580,629,436	3,647,914,572
負債純資産合計	2,586,158,132	3,658,414,561

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 自 2017年12月 7日 至 2018年12月 6日	第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	182,756,690	309,891,767
営業収益合計	182,756,690	309,891,767
営業費用		
支払利息	2,377	3,161
受託者報酬	751,760	952,776
委託者報酬	7,517,515	9,527,585
その他費用	75,052	95,165
営業費用合計	8,346,704	10,578,687
営業利益又は営業損失（ ）	191,103,394	299,313,080
経常利益又は経常損失（ ）	191,103,394	299,313,080
当期純利益又は当期純損失（ ）	191,103,394	299,313,080
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	306,476	6,414,457
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	406,682,439	302,027,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	218,670,169	184,226,021
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	218,670,169	184,226,021
剰余金減少額又は欠損金増加額	131,388,429	91,204,313
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	131,388,429	91,204,313
分配金	1,139,300	1,480,723
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	302,027,961	686,467,569

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月 7日から2019年12月6日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第4期 2018年12月 6日現在	第5期 2019年12月 6日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 2,278,601,475口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 2,961,447,003口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1325円 (10,000口当たり純資産額) (11,325円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2318円 (10,000口当たり純資産額) (12,318円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期 自 2017年12月 7日 至 2018年12月 6日	第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>39,868,181円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>217,847,106円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>258,626,276円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>516,341,563円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,278,601,475口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>2,266円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>1,139,300円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,868,181円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	217,847,106円	分配準備積立金額	D	258,626,276円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	516,341,563円	当ファンドの期末残存口数	F	2,278,601,475口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,266円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,139,300円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>69,748,242円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>47,764,095円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>447,435,945円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>227,234,889円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>792,183,171円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,961,447,003口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>2,674円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>1,480,723円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	69,748,242円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	47,764,095円	収益調整金額	C	447,435,945円	分配準備積立金額	D	227,234,889円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	792,183,171円	当ファンドの期末残存口数	F	2,961,447,003口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,674円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,480,723円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	39,868,181円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	217,847,106円																																																											
分配準備積立金額	D	258,626,276円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	516,341,563円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,278,601,475口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,266円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,139,300円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	69,748,242円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	47,764,095円																																																											
収益調整金額	C	447,435,945円																																																											
分配準備積立金額	D	227,234,889円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	792,183,171円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,961,447,003口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,674円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,480,723円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 2017年12月 7日 至 2018年12月 6日	第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 2018年12月 6日現在	第5期 2019年12月 6日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 2017年12月 7日 至 2018年12月 6日	第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 2017年12月 7日 至 2018年12月 6日	第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日
期首元本額 1,857,790,224円	期首元本額 2,278,601,475円
期中追加設定元本額 1,023,537,059円	期中追加設定元本額 1,411,093,609円
期中一部解約元本額 602,725,808円	期中一部解約元本額 728,248,081円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期 自 2017年12月 7日 至 2018年12月 6日	第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	179,714,877	307,462,013
合計	179,714,877	307,462,013

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年12月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年12月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	2,110,240,316	3,647,550,386	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	2,110,240,316	3,647,550,386 100.0%	
	合計			3,647,550,386	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年12月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,899,738,391
株式	448,603,342,890
派生商品評価勘定	17,077,840
未収入金	21,642,100
未収配当金	311,940,245
未収利息	1,665,873
その他未収収益	19,803,277
差入委託証拠金	163,860,000
流動資産合計	469,039,070,616
資産合計	
469,039,070,616	
負債の部	
流動負債	
未払金	1,920,080
未払解約金	543,809,959
未払利息	9,061
有価証券貸借取引受入金	13,561,058,523
流動負債合計	14,106,797,623
負債合計	
14,106,797,623	
純資産の部	

(2019年12月 6日現在)

元本等	
元本	263,194,591,953
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	191,737,681,040
元本等合計	454,932,272,993
純資産合計	454,932,272,993
負債純資産合計	469,039,070,616

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2019年12月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7285円
(10,000口当たり純資産額)	(17,285円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	12,946,400,370円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年12月 7日

至 2019年12月 6日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○ 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月 6日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月 6日現在

期首	2018年12月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	243,004,807,615円
同期中における追加設定元本額	61,251,165,992円
同期中における一部解約元本額	41,061,381,654円
期末元本額	263,194,591,953円
期末元本額の内訳 *	

バランスセレクト30	161,662,375円
バランスセレクト50	374,531,178円
バランスセレクト70	473,558,270円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,518,949,504円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,479,269,597円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,734,213,408円
野村資産設計ファンド2015	48,160,070円
野村資産設計ファンド2020	54,312,661円
野村資産設計ファンド2025	87,620,360円
野村資産設計ファンド2030	104,276,785円
野村資産設計ファンド2035	82,381,059円
野村資産設計ファンド2040	181,595,105円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	91,024,173,805円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,659,318,418円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,769,206,184円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,015,902,804円
野村資産設計ファンド2045	26,178,013円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,637,166,052円
マイ・ロード	3,563,438,590円
ネクストコア	47,174,422円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,253,758,377円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）	2,110,240,316円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,426,602,217円
野村資産設計ファンド2050	45,990,881円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	14,221,311円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,216,079円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,767,774円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,051,304円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	309,677,066円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	246,673,595円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,161,889円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,566,554円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	16,228,902円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,504,568円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	19,897,668円
野村6資産均等バランス	875,807,832円
世界6資産分散ファンド	132,474,120円
野村資産設計ファンド2060	3,567,735円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	495,342,607円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	426,793,461円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	330,891,981円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	670,663,034円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	757,115,413円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	4,299,581円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,156,414円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	2,483,976円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,229,829,723円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	16,227,683円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	137,728,089円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	94,376,616円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	33,422,765円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	101,864,704円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	264,456,287円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,639,092,087円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	107,831,152円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	514,716,944円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	2,624,461,947円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	770,675,025円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	6,636,908円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	30,475,539円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	39,350,638円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	118,174,647円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	9,600,220,648円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	24,031,492,686円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	26,441,272,292円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	31,784,895,302円
マイバランスＤＣ３０	3,242,518,344円
マイバランスＤＣ５０	4,744,041,170円
マイバランスＤＣ７０	4,530,401,833円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	9,949,623,390円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	636,976,890円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	44,557,662円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	763,328,931円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	534,656,082円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	406,563,821円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	4,969,236円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	2,681,761円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	33,693,613円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	6,114,093円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	4,122,902円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	5,243,527円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	206,292,056円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	145,965,531円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	57,434,884円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	63,615,721円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	345,509円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年12月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	8,800	2,874.00	25,291,200	
		日本水産	251,900	620.00	156,178,000	貸付有価証券 500株
		マルハニチロ	36,400	2,841.00	103,412,400	
		カネコ種苗	7,600	1,515.00	11,514,000	
		サカタのタネ	30,000	3,530.00	105,900,000	貸付有価証券 100株
		ホクト	19,200	2,008.00	38,553,600	
		ホクリヨウ	3,900	677.00	2,640,300	
		住石ホールディングス	50,900	150.00	7,635,000	
		日鉄鉱業	5,800	4,725.00	27,405,000	
		三井松島ホールディングス	9,800	1,204.00	11,799,200	
		国際石油開発帝石	1,010,800	1,064.50	1,075,996,600	
		石油資源開発	32,900	2,933.00	96,495,700	貸付有価証券 1,200株
		K & O エナジーグループ	12,200	1,541.00	18,800,200	
		ヒノキヤグループ	6,300	2,346.00	14,779,800	
		ショーボンドホールディングス	36,000	4,540.00	163,440,000	貸付有価証券 400株
		ミライト・ホールディングス	74,900	1,681.00	125,906,900	貸付有価証券 16,100株（700株）
		タマホーム	12,100	1,801.00	21,792,100	貸付有価証券 4,800株（2,300株）
		サンヨーホームズ	2,200	682.00	1,500,400	
		日本アクア	10,000	640.00	6,400,000	貸付有価証券 2,400株
		ファーストコーポレーション	7,700	661.00	5,089,700	貸付有価証券 3,600株
		ベステラ	4,300	1,299.00	5,585,700	貸付有価証券 1,500株
		T A T E R U	51,900	233.00	12,092,700	貸付有価証券 14,400株（10,900株）
		スペースバリューホールディングス	30,700	529.00	16,240,300	
		ダイセキ環境ソリューション	4,800	1,050.00	5,040,000	

第一カッター興業	3,100	1,772.00	5,493,200	
安藤・間	150,000	937.00	140,550,000	貸付有価証券 3,100株
東急建設	73,800	800.00	59,040,000	
コムシスホールディングス	89,300	3,205.00	286,206,500	
ミサワホーム	17,400	1,197.00	20,827,800	
ビーアールホールディングス	27,400	495.00	13,563,000	
高松コンストラクショングループ	15,700	2,773.00	43,536,100	
東建コーポレーション	7,800	7,300.00	56,940,000	貸付有価証券 100株
ソネック	2,600	826.00	2,147,600	
ヤマウラ	10,900	879.00	9,581,100	貸付有価証券 100株
大成建設	194,000	4,565.00	885,610,000	
大林組	581,800	1,230.00	715,614,000	
清水建設	590,400	1,097.00	647,668,800	貸付有価証券 2,600株
飛島建設	16,700	1,570.00	26,219,000	貸付有価証券 100株
長谷工コーポレーション	225,200	1,438.00	323,837,600	貸付有価証券 14,100株
松井建設	22,900	786.00	17,999,400	
銭高組	2,500	4,100.00	10,250,000	
鹿島建設	456,800	1,508.00	688,854,400	
不動テトラ	15,200	1,684.00	25,596,800	
大未建設	6,700	987.00	6,612,900	
鉄建建設	12,600	2,928.00	36,892,800	貸付有価証券 800株（800株）
西松建設	44,800	2,516.00	112,716,800	貸付有価証券 900株
三井住友建設	140,600	636.00	89,421,600	
大豊建設	13,100	3,090.00	40,479,000	
前田建設工業	145,700	1,056.00	153,859,200	
佐田建設	12,500	435.00	5,437,500	
ナカノフドー建設	15,900	484.00	7,695,600	
奥村組	31,600	3,125.00	98,750,000	

東鉄工業	25,000	3,330.00	83,250,000	
イチケン	4,200	1,808.00	7,593,600	
富士ピー・エス	8,600	598.00	5,142,800	
浅沼組	6,500	4,460.00	28,990,000	
戸田建設	241,600	714.00	172,502,400	貸付有価証券 4,600株
熊谷組	27,000	3,395.00	91,665,000	貸付有価証券 300株
北野建設	3,500	2,701.00	9,453,500	
植木組	2,600	2,552.00	6,635,200	
矢作建設工業	25,700	806.00	20,714,200	
ピーエス三菱	19,100	750.00	14,325,000	
日本ハウスホールディングス	39,700	473.00	18,778,100	貸付有価証券 100株
大東建託	69,700	13,500.00	940,950,000	貸付有価証券 400株
新日本建設	24,700	973.00	24,033,100	貸付有価証券 100株
N I P P O	48,100	2,355.00	113,275,500	
東亜道路工業	3,600	3,565.00	12,834,000	
前田道路	61,600	2,637.00	162,439,200	貸付有価証券 700株
日本道路	5,600	7,000.00	39,200,000	
東亜建設工業	18,100	1,671.00	30,245,100	貸付有価証券 8,500株（1,100株）
日本国土開発	34,000	653.00	22,202,000	貸付有価証券 17,000株
若築建設	10,500	1,750.00	18,375,000	
東洋建設	65,200	524.00	34,164,800	貸付有価証券 200株
五洋建設	230,600	686.00	158,191,600	貸付有価証券 600株
世紀東急工業	27,900	913.00	25,472,700	
福田組	6,700	5,140.00	34,438,000	貸付有価証券 3,100株
住友林業	147,400	1,619.00	238,640,600	貸付有価証券 5,600株
日本基礎技術	19,500	424.00	8,268,000	
巴コーポレーション	25,800	414.00	10,681,200	貸付有価証券 3,100株

大和ハウス工業	575,600	3,409.00	1,962,220,400	
ライト工業	33,300	1,644.00	54,745,200	貸付有価証券 1,000株
積水ハウス	636,500	2,407.00	1,532,055,500	貸付有価証券 3,300株
日特建設	15,200	878.00	13,345,600	
北陸電気工事	10,100	1,069.00	10,796,900	
ユアテック	33,300	693.00	23,076,900	
四電工	3,200	2,847.00	9,110,400	
中電工	23,400	2,602.00	60,886,800	
関電工	82,800	1,088.00	90,086,400	
きんでん	138,200	1,700.00	234,940,000	貸付有価証券 300株
東京エネシス	19,300	930.00	17,949,000	
トーエネック	5,800	3,800.00	22,040,000	
住友電設	16,400	2,536.00	41,590,400	
日本電設工業	31,900	2,287.00	72,955,300	貸付有価証券 100株
協和エクシオ	88,200	2,883.00	254,280,600	貸付有価証券 600株
新日本空調	15,400	2,245.00	34,573,000	
九電工	40,800	3,565.00	145,452,000	
三機工業	41,900	1,505.00	63,059,500	
日揮ホールディングス	179,100	1,690.00	302,679,000	貸付有価証券 10,300株
中外炉工業	6,300	1,798.00	11,327,400	
ヤマト	18,600	733.00	13,633,800	
太平電業	14,100	2,362.00	33,304,200	
高砂熱学工業	50,500	1,919.00	96,909,500	貸付有価証券 200株
三晃金属工業	2,500	2,646.00	6,615,000	
朝日工業社	3,900	3,500.00	13,650,000	
明星工業	37,600	949.00	35,682,400	
大気社	28,300	3,875.00	109,662,500	
ダイダン	13,900	2,642.00	36,723,800	
日比谷総合設備	18,700	1,979.00	37,007,300	
東芝プラントシステム	45,000	2,664.00	119,880,000	貸付有価証券 600株

ＯＳＪＢホールディングス	91,700	275.00	25,217,500	
レイズネクスト	31,200	1,384.00	43,180,800	
日本製粉	54,500	1,731.00	94,339,500	
日清製粉グループ本社	210,400	1,986.00	417,854,400	貸付有価証券 100株
日東富士製粉	1,400	6,470.00	9,058,000	
昭和産業	17,100	3,165.00	54,121,500	貸付有価証券 2,900株
鳥越製粉	16,500	936.00	15,444,000	貸付有価証券 7,700株
中部飼料	22,700	1,394.00	31,643,800	
フィード・ワン	125,100	168.00	21,016,800	
東洋精糖	3,100	1,167.00	3,617,700	
日本甜菜製糖	9,700	2,025.00	19,642,500	
三井製糖	16,300	2,326.00	37,913,800	
塩水港精糖	20,200	220.00	4,444,000	
日新製糖	8,800	2,000.00	17,600,000	
森永製菓	43,700	5,540.00	242,098,000	貸付有価証券 1,100株
中村屋	4,800	4,535.00	21,768,000	
江崎グリコ	55,200	5,010.00	276,552,000	
名糖産業	9,000	1,319.00	11,871,000	
井村屋グループ	7,900	2,026.00	16,005,400	
不二家	10,400	2,207.00	22,952,800	貸付有価証券 5,700株
山崎製パン	139,600	1,989.00	277,664,400	貸付有価証券 4,100株
第一屋製パン	3,200	1,000.00	3,200,000	貸付有価証券 1,500株
モロゾフ	3,200	4,940.00	15,808,000	
亀田製菓	10,600	5,000.00	53,000,000	
寿スピリッツ	17,900	7,570.00	135,503,000	
カルビー	84,900	3,575.00	303,517,500	貸付有価証券 4,300株
森永乳業	34,400	4,540.00	156,176,000	
六甲バター	12,400	1,801.00	22,332,400	貸付有価証券 200株
ヤクルト本社	128,100	6,310.00	808,311,000	

明治ホールディングス	123,100	7,480.00	920,788,000	貸付有価証券 300株
雪印メグミルク	44,800	2,639.00	118,227,200	
プリマハム	29,100	2,621.00	76,271,100	
日本ハム	71,200	4,685.00	333,572,000	貸付有価証券 100株
林兼産業	6,200	744.00	4,612,800	
丸大食品	19,800	2,385.00	47,223,000	
S F o o d s	14,900	2,948.00	43,925,200	
伊藤ハム米久ホールディングス	119,900	724.00	86,807,600	
サッポロホールディングス	63,500	2,696.00	171,196,000	貸付有価証券 500株
アサヒグループホールディングス	390,000	5,163.00	2,013,570,000	貸付有価証券 55,900株
キリンホールディングス	789,700	2,455.00	1,938,713,500	貸付有価証券 7,700株
宝ホールディングス	139,400	1,045.00	145,673,000	貸付有価証券 300株
オエノンホールディングス	49,100	401.00	19,689,100	
養命酒製造	5,700	1,978.00	11,274,600	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	130,700	2,662.00	347,923,400	貸付有価証券 34,100株
サントリー食品インターナショナル	124,600	4,745.00	591,227,000	
ダイドーグループホールディングス	9,500	4,625.00	43,937,500	貸付有価証券 4,700株
伊藤園	56,500	5,530.00	312,445,000	貸付有価証券 2,100株
キーコーヒー	18,300	2,392.00	43,773,600	
ユニカフェ	4,800	1,041.00	4,996,800	貸付有価証券 2,200株
ジャパンフーズ	2,600	1,236.00	3,213,600	
日清オイリオグループ	24,000	3,880.00	93,120,000	貸付有価証券 100株
不二製油グループ本社	45,400	3,055.00	138,697,000	
かどや製油	2,000	3,760.00	7,520,000	
J - オイルミルズ	9,700	4,315.00	41,855,500	
キッコーマン	134,000	5,460.00	731,640,000	貸付有価証券

				400株
味の素	411,200	1,821.00	748,795,200	
キューピー	103,700	2,439.00	252,924,300	
ハウス食品グループ本社	69,600	3,855.00	268,308,000	貸付有価証券 800株
カゴメ	70,700	2,684.00	189,758,800	貸付有価証券 1,900株
焼津水産化学工業	9,000	1,040.00	9,360,000	
アリアケジャパン	17,000	7,810.00	132,770,000	
ピエトロ	2,400	1,629.00	3,909,600	
エバラ食品工業	4,500	2,207.00	9,931,500	
やまみ	900	2,146.00	1,931,400	
ニチレイ	88,700	2,529.00	224,322,300	
東洋水産	95,800	4,730.00	453,134,000	
イトアンド	6,400	1,784.00	11,417,600	
大冷	2,400	1,943.00	4,663,200	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	10,200	1,146.00	11,689,200	貸付有価証券 1,000株（100株）
日清食品ホールディングス	79,100	8,180.00	647,038,000	
永谷園ホールディングス	9,100	2,190.00	19,929,000	
一正蒲鉾	7,200	1,056.00	7,603,200	
フジッコ	20,200	2,010.00	40,602,000	
ロック・フィールド	20,100	1,559.00	31,335,900	貸付有価証券 2,300株
日本たばこ産業	1,075,200	2,500.50	2,688,537,600	貸付有価証券 210,800株
ケンコーマヨネーズ	10,400	2,601.00	27,050,400	貸付有価証券 800株
わらべや日洋ホールディングス	12,200	1,772.00	21,618,400	貸付有価証券 100株
なとり	10,400	1,669.00	17,357,600	
イフジ産業	3,200	770.00	2,464,000	
ピックルスコーポレーション	4,100	2,750.00	11,275,000	
北の達人コーポレーション	65,000	708.00	46,020,000	貸付有価証券 21,500株（1,700株）
ユーグレナ	79,400	816.00	64,790,400	貸付有価証券 5,500株
ミヨシ油脂	7,100	1,294.00	9,187,400	

理研ビタミン	8,800	4,015.00	35,332,000	
片倉工業	26,400	1,338.00	35,323,200	
グンゼ	13,300	5,220.00	69,426,000	
東洋紡	71,800	1,615.00	115,957,000	貸付有価証券 100株
ユニチカ	53,200	391.00	20,801,200	貸付有価証券 200株
富士紡ホールディングス	8,800	3,490.00	30,712,000	
倉敷紡績	18,700	2,571.00	48,077,700	
シキボウ	9,500	970.00	9,215,000	
日本毛織	59,800	1,113.00	66,557,400	貸付有価証券 700株
ダイトウボウ	29,400	84.00	2,469,600	貸付有価証券 500株
トーア紡コーポレーション	7,200	581.00	4,183,200	
ダイドーリミテッド	23,900	280.00	6,692,000	貸付有価証券 100株
帝国繊維	20,400	2,046.00	41,738,400	貸付有価証券 9,700株
帝人	148,200	2,078.00	307,959,600	貸付有価証券 1,500株
東レ	1,315,600	735.50	967,623,800	貸付有価証券 21,100株
サカイオーベックス	4,800	1,885.00	9,048,000	
住江織物	5,300	2,870.00	15,211,000	
日本フェルト	10,300	498.00	5,129,400	
イチカワ	2,600	1,486.00	3,863,600	
日東製網	2,100	1,625.00	3,412,500	
アツギ	15,000	830.00	12,450,000	
ダイニック	6,900	761.00	5,250,900	
セーレン	44,700	1,571.00	70,223,700	
ソトー	7,200	968.00	6,969,600	
東海染工	2,500	1,127.00	2,817,500	
小松マテーレ	29,800	816.00	24,316,800	
ワコールホールディングス	47,400	2,983.00	141,394,200	
ホギメディカル	20,700	3,620.00	74,934,000	
レナウン	46,700	115.00	5,370,500	貸付有価証券

				1,800株
クラウドシアホールディングス	4,500	481.00	2,164,500	
T S Iホールディングス	60,900	552.00	33,616,800	貸付有価証券 100株
マツオカコーポレーション	5,200	2,212.00	11,502,400	
ワールド	25,800	2,867.00	73,968,600	貸付有価証券 1,200株
三陽商会	9,500	1,398.00	13,281,000	
ナイガイ	6,600	454.00	2,996,400	
オンワードホールディングス	109,200	640.00	69,888,000	貸付有価証券 800株
ルックホールディングス	6,200	1,242.00	7,700,400	貸付有価証券 2,900株
ゴールドウイン	32,900	7,710.00	253,659,000	貸付有価証券 17,100株（17,100株）
デサント	35,400	1,980.00	70,092,000	
キング	8,600	521.00	4,480,600	
ヤマトインターナショナル	11,000	397.00	4,367,000	
特種東海製紙	11,500	4,035.00	46,402,500	
王子ホールディングス	759,600	618.00	469,432,800	貸付有価証券 10,500株
日本製紙	80,400	1,905.00	153,162,000	貸付有価証券 23,100株
三菱製紙	20,600	506.00	10,423,600	
北越コーポレーション	120,500	571.00	68,805,500	
中越パルプ工業	7,700	1,654.00	12,735,800	
巴川製紙所	5,400	912.00	4,924,800	
大王製紙	79,700	1,503.00	119,789,100	貸付有価証券 38,300株（27,800株）
阿波製紙	4,700	700.00	3,290,000	
レンゴー	171,700	822.00	141,137,400	貸付有価証券 7,000株
トーモク	11,100	1,782.00	19,780,200	
ザ・パックス	13,800	3,950.00	54,510,000	貸付有価証券 600株
クラレ	286,200	1,350.00	386,370,000	貸付有価証券 7,600株

旭化成	1,204,400	1,221.00	1,470,572,400	貸付有価証券 2,800株
共和レザー	9,900	839.00	8,306,100	
昭和電工	129,400	2,953.00	382,118,200	貸付有価証券 62,300株
住友化学	1,335,000	499.00	666,165,000	
住友精化	8,000	3,480.00	27,840,000	
日産化学	101,600	4,545.00	461,772,000	貸付有価証券 1,500株
ラサ工業	6,400	1,491.00	9,542,400	
クレハ	15,600	6,600.00	102,960,000	
多木化学	5,300	4,400.00	23,320,000	貸付有価証券 2,400株
テイカ	13,300	1,950.00	25,935,000	
石原産業	32,600	1,135.00	37,001,000	
片倉コープアグリ	4,700	1,188.00	5,583,600	
日本曹達	26,900	2,951.00	79,381,900	
東ソー	280,900	1,679.00	471,631,100	
トクヤマ	52,400	3,015.00	157,986,000	貸付有価証券 400株
セントラル硝子	37,100	2,677.00	99,316,700	
東亜合成	114,000	1,273.00	145,122,000	
大阪ソーダ	18,500	3,195.00	59,107,500	貸付有価証券 600株
関東電化工業	43,100	1,024.00	44,134,400	貸付有価証券 1,500株
デンカ	66,300	3,235.00	214,480,500	
信越化学工業	312,000	11,760.00	3,669,120,000	貸付有価証券 4,100株
日本カーバイド工業	6,100	1,475.00	8,997,500	
堺化学工業	11,800	2,519.00	29,724,200	
第一稀元素化学工業	19,700	883.00	17,395,100	
エア・ウォーター	153,900	1,600.00	246,240,000	貸付有価証券 69,700株（6,400株）
大陽日酸	174,600	2,460.00	429,516,000	貸付有価証券 800株
日本化学工業	5,700	3,085.00	17,584,500	貸付有価証券 600株
東邦アセチレン	2,700	1,346.00	3,634,200	

日本パーカライジング	91,700	1,174.00	107,655,800	
高圧ガス工業	28,800	801.00	23,068,800	
チタン工業	2,300	2,615.00	6,014,500	貸付有価証券 900株
四国化成工業	28,000	1,268.00	35,504,000	
戸田工業	4,200	2,193.00	9,210,600	貸付有価証券 1,300株
ステラ ケミファ	9,900	3,145.00	31,135,500	貸付有価証券 900株
保土谷化学工業	6,800	3,905.00	26,554,000	
日本触媒	28,200	6,570.00	185,274,000	貸付有価証券 4,000株
大日精化工業	16,100	3,160.00	50,876,000	
カネカ	47,000	3,525.00	165,675,000	貸付有価証券 300株
三菱瓦斯化学	171,500	1,679.00	287,948,500	
三井化学	165,000	2,619.00	432,135,000	貸付有価証券 400株
J S R	169,300	1,905.00	322,516,500	貸付有価証券 10,100株
東京応化工業	31,200	3,990.00	124,488,000	
大阪有機化学工業	16,800	1,362.00	22,881,600	貸付有価証券 200株
三菱ケミカルホールディングス	1,214,700	819.20	995,082,240	貸付有価証券 700株
K Hネオケム	32,000	2,422.00	77,504,000	貸付有価証券 600株
ダイセル	248,600	1,075.00	267,245,000	
住友ベークライト	28,600	4,250.00	121,550,000	
積水化学工業	390,700	1,905.00	744,283,500	
日本ゼオン	163,900	1,403.00	229,951,700	
アイカ工業	54,500	3,545.00	193,202,500	
宇部興産	91,800	2,358.00	216,464,400	
積水樹脂	32,700	2,275.00	74,392,500	
タキロンシーアイ	39,300	672.00	26,409,600	
旭有機材	10,300	1,735.00	17,870,500	
日立化成	84,000	4,080.00	342,720,000	貸付有価証券 28,200株（7,500株）
ニチバン	9,600	1,980.00	19,008,000	

リケンテクノス	45,700	521.00	23,809,700	
大倉工業	8,600	1,946.00	16,735,600	
積水化成成品工業	24,400	798.00	19,471,200	
群栄化学工業	4,100	2,634.00	10,799,400	
タイガースポリマー	9,600	620.00	5,952,000	
ミライアル	6,400	1,354.00	8,665,600	
ダイキアクシス	6,400	1,014.00	6,489,600	貸付有価証券 3,000株
ダイキョーニシカワ	38,300	888.00	34,010,400	
竹本容器	6,500	1,060.00	6,890,000	貸付有価証券 3,000株
森六ホールディングス	9,800	2,360.00	23,128,000	
日本化薬	112,500	1,370.00	154,125,000	
カーリットホールディングス	19,400	655.00	12,707,000	
日本精化	14,600	1,217.00	17,768,200	
扶桑化学工業	18,400	3,030.00	55,752,000	
トリケミカル研究所	4,000	7,530.00	30,120,000	貸付有価証券 1,800株（300株）
A D E K A	83,600	1,654.00	138,274,400	
日油	68,400	3,650.00	249,660,000	
新日本理化	30,100	212.00	6,381,200	
ハリマ化成グループ	15,000	1,217.00	18,255,000	
花王	444,200	8,696.00	3,862,763,200	貸付有価証券 60,100株
第一工業製薬	6,800	3,960.00	26,928,000	貸付有価証券 400株
石原ケミカル	4,900	1,914.00	9,378,600	
日華化学	6,100	916.00	5,587,600	貸付有価証券 2,900株
ニイタカ	2,800	1,694.00	4,743,200	貸付有価証券 100株
三洋化成工業	10,800	5,300.00	57,240,000	
有機合成薬品工業	13,900	300.00	4,170,000	
大日本塗料	20,500	1,158.00	23,739,000	
日本ペイントホールディングス	149,900	5,760.00	863,424,000	貸付有価証券 17,900株
関西ペイント	204,100	2,789.00	569,234,900	貸付有価証券 48,700株

神東塗料	14,300	219.00	3,131,700	
中国塗料	51,700	1,042.00	53,871,400	
日本特殊塗料	13,600	1,431.00	19,461,600	
藤倉化成	24,500	563.00	13,793,500	
太陽ホールディングス	13,300	4,185.00	55,660,500	
D I C	76,700	2,978.00	228,412,600	
サカタインクス	39,700	1,236.00	49,069,200	貸付有価証券 400株
東洋インキ S C ホール ディングス	38,400	2,670.00	102,528,000	
T & K T O K A	14,100	987.00	13,916,700	
富士フイルムホールディ ングス	355,700	5,197.00	1,848,572,900	
資生堂	368,600	7,594.00	2,799,148,400	貸付有価証券 5,700株
ライオン	241,200	2,143.00	516,891,600	
高砂香料工業	11,600	2,580.00	29,928,000	
マンダム	41,700	2,931.00	122,222,700	
ミルボン	24,800	6,180.00	153,264,000	
ファンケル	75,100	2,831.00	212,608,100	貸付有価証券 11,200株
コーセー	34,900	17,080.00	596,092,000	貸付有価証券 16,200株
コタ	9,700	1,412.00	13,696,400	
シーボン	2,400	2,505.00	6,012,000	
ポーラ・オルビスホール ディングス	79,200	2,698.00	213,681,600	
ノエビアホールディング ス	17,700	6,200.00	109,740,000	
アジュバンコスメジヤパ ン	4,100	951.00	3,899,100	
エステー	11,900	1,723.00	20,503,700	
アグロ カネショウ	5,800	1,445.00	8,381,000	貸付有価証券 2,700株
コニシ	30,500	1,489.00	45,414,500	
長谷川香料	24,600	1,975.00	48,585,000	
星光 P M C	10,600	1,058.00	11,214,800	
小林製薬	52,000	9,020.00	469,040,000	
荒川化学工業	16,700	1,568.00	26,185,600	

メック	12,700	1,552.00	19,710,400	貸付有価証券 3,700株
日本高純度化学	5,100	2,623.00	13,377,300	
タカラバイオ	48,600	2,142.00	104,101,200	
J C U	22,500	2,980.00	67,050,000	貸付有価証券 4,000株
新田ゼラチン	11,600	693.00	8,038,800	
O A T アグリオ	3,200	1,600.00	5,120,000	貸付有価証券 1,500株
デクセリアルズ	47,800	1,096.00	52,388,800	貸付有価証券 1,100株
アース製薬	14,000	5,710.00	79,940,000	
北興化学工業	19,000	578.00	10,982,000	
大成ラミック	6,100	2,835.00	17,293,500	
クミアイ化学工業	76,700	1,021.00	78,310,700	
日本農薬	33,000	598.00	19,734,000	
アキレス	12,800	1,843.00	23,590,400	
有沢製作所	29,300	992.00	29,065,600	
日東電工	128,000	6,210.00	794,880,000	
レック	19,800	1,304.00	25,819,200	
三光合成	21,200	434.00	9,200,800	
きもと	31,500	183.00	5,764,500	
藤森工業	16,600	3,520.00	58,432,000	
前澤化成工業	11,800	1,199.00	14,148,200	
未来工業	10,000	2,222.00	22,220,000	貸付有価証券 300株
ウェーブロックホール ディングス	6,400	793.00	5,075,200	貸付有価証券 800株
J S P	10,900	1,885.00	20,546,500	
エフピコ	20,400	6,630.00	135,252,000	
天馬	12,400	2,016.00	24,998,400	
信越ポリマー	33,300	1,016.00	33,832,800	
東リ	46,200	319.00	14,737,800	
ニフコ	68,100	3,090.00	210,429,000	貸付有価証券 7,400株
バルカー	15,100	2,594.00	39,169,400	
ユニ・チャーム	357,600	3,445.00	1,231,932,000	貸付有価証券 73,600株

ショーエイコーポレーション	2,100	736.00	1,545,600	
協和キリン	186,600	2,394.00	446,720,400	貸付有価証券 1,300株
武田薬品工業	1,543,600	4,385.00	6,768,686,000	貸付有価証券 13,100株
アステラス製薬	1,632,000	1,880.50	3,068,976,000	貸付有価証券 1,300株
大日本住友製薬	137,500	2,185.00	300,437,500	
塩野義製薬	237,200	6,352.00	1,506,694,400	
田辺三菱製薬	226,400	2,002.00	453,252,800	貸付有価証券 9,600株
わかもと製薬	22,100	265.00	5,856,500	
あすか製薬	21,100	1,299.00	27,408,900	
日本新薬	48,600	9,600.00	466,560,000	
ビオフェルミン製薬	3,200	2,400.00	7,680,000	
中外製薬	193,400	9,845.00	1,904,023,000	貸付有価証券 2,000株
科研製薬	31,800	5,970.00	189,846,000	
エーザイ	222,100	8,248.00	1,831,880,800	
ロート製薬	95,200	3,470.00	330,344,000	
小野薬品工業	426,100	2,439.50	1,039,470,950	
久光製薬	54,800	5,340.00	292,632,000	貸付有価証券 1,600株
持田製薬	25,700	4,475.00	115,007,500	
参天製薬	345,500	2,049.00	707,929,500	
扶桑薬品工業	6,500	2,022.00	13,143,000	
日本ケミファ	2,500	2,934.00	7,335,000	
ツムラ	57,500	3,190.00	183,425,000	
日医工	52,500	1,376.00	72,240,000	
キッセイ薬品工業	32,800	3,010.00	98,728,000	
生化学工業	36,000	1,262.00	45,432,000	
栄研化学	32,600	2,039.00	66,471,400	
日水製薬	7,800	1,318.00	10,280,400	
鳥居薬品	11,600	2,886.00	33,477,600	貸付有価証券 100株
J C R ファーマ	13,100	9,300.00	121,830,000	
東和薬品	23,700	2,878.00	68,208,600	貸付有価証券 3,700株

富士製薬工業	12,600	1,403.00	17,677,800	
沢井製薬	38,100	6,710.00	255,651,000	貸付有価証券 300株
ゼリア新薬工業	33,700	2,155.00	72,623,500	
第一三共	530,900	7,079.00	3,758,241,100	貸付有価証券 1,000株
キョーリン製薬ホールディングス	40,900	1,885.00	77,096,500	
大幸薬品	7,500	3,125.00	23,437,500	
ダイト	10,900	3,280.00	35,752,000	
大塚ホールディングス	353,400	4,870.00	1,721,058,000	貸付有価証券 12,100株
大正製薬ホールディングス	39,200	8,190.00	321,048,000	
ペプチドリーム	93,800	5,100.00	478,380,000	貸付有価証券 10,300株
日本コークス工業	156,700	79.00	12,379,300	貸付有価証券 1,300株
ニチレキ	21,900	1,304.00	28,557,600	
ユシロ化学工業	10,400	1,382.00	14,372,800	
ビーピー・カストロール	6,600	1,617.00	10,672,200	
富士石油	49,500	240.00	11,880,000	
MORESCO	6,700	1,386.00	9,286,200	
出光興産	208,700	2,913.00	607,943,100	貸付有価証券 3,600株
JXTGホールディングス	2,877,400	488.20	1,404,746,680	貸付有価証券 4,000株
コスモエネルギーホールディングス	53,700	2,432.00	130,598,400	貸付有価証券 500株
横浜ゴム	107,400	2,262.00	242,938,800	
TOYO TIRE	106,500	1,598.00	170,187,000	貸付有価証券 32,300株
ブリヂストン	570,200	4,337.00	2,472,957,400	貸付有価証券 1,500株
住友ゴム工業	166,700	1,404.00	234,046,800	
藤倉コンポジット	16,200	496.00	8,035,200	
オカモト	11,300	4,115.00	46,499,500	貸付有価証券 300株
フコク	8,100	710.00	5,751,000	
ニッタ	20,900	3,200.00	66,880,000	

住友理工	36,000	1,050.00	37,800,000	
三ツ星ベルト	24,400	2,153.00	52,533,200	
バンドー化学	32,600	925.00	30,155,000	貸付有価証券 100株
日東紡績	27,600	4,085.00	112,746,000	貸付有価証券 3,600株
A G C	183,400	3,985.00	730,849,000	貸付有価証券 600株
日本板硝子	88,700	642.00	56,945,400	貸付有価証券 4,000株
石塚硝子	3,400	2,336.00	7,942,400	
日本山村硝子	7,700	1,275.00	9,817,500	
日本電気硝子	74,500	2,333.00	173,808,500	貸付有価証券 16,400株
オハラ	7,300	1,494.00	10,906,200	貸付有価証券 2,200株（300株）
住友大阪セメント	35,100	4,875.00	171,112,500	貸付有価証券 1,200株
太平洋セメント	117,200	3,515.00	411,958,000	
日本ヒューム	18,600	849.00	15,791,400	
日本コンクリート工業	39,900	296.00	11,810,400	
三谷セキサン	8,600	3,545.00	30,487,000	
アジアパイルホールディングス	26,300	597.00	15,701,100	
東海カーボン	194,400	1,115.00	216,756,000	貸付有価証券 91,300株（900株）
日本カーボン	9,500	4,365.00	41,467,500	貸付有価証券 5,000株
東洋炭素	10,900	2,335.00	25,451,500	
ノリタケカンパニーリミテド	10,300	4,730.00	48,719,000	
T O T O	132,500	4,805.00	636,662,500	貸付有価証券 9,000株
日本碍子	226,400	1,890.00	427,896,000	
日本特殊陶業	144,400	2,200.00	317,680,000	貸付有価証券 6,400株
ダントーホールディングス	13,800	115.00	1,587,000	
M A R U W A	7,100	8,050.00	57,155,000	
品川リフラクトリーズ	4,900	3,465.00	16,978,500	

黒崎播磨	3,700	6,510.00	24,087,000	
ヨータイ	14,700	730.00	10,731,000	
イソライト工業	9,500	710.00	6,745,000	貸付有価証券 200株
東京窯業	23,600	347.00	8,189,200	
ニッカトー	8,400	825.00	6,930,000	貸付有価証券 2,100株
フジミインコーポレー テッド	16,500	2,886.00	47,619,000	貸付有価証券 300株
クニミネ工業	7,500	1,168.00	8,760,000	
エーアンドエーマテリア ル	3,100	1,392.00	4,315,200	貸付有価証券 100株
ニチアス	50,800	2,645.00	134,366,000	
ニチハ	25,800	2,754.00	71,053,200	
日本製鉄	821,100	1,709.50	1,403,670,450	
神戸製鋼所	335,800	608.00	204,166,400	貸付有価証券 30,800株
中山製鋼所	25,400	532.00	13,512,800	
合同製鐵	9,900	2,794.00	27,660,600	
ジェイ エフ イー ホールディングス	495,500	1,462.00	724,421,000	
東京製鐵	89,300	811.00	72,422,300	
共英製鋼	20,700	2,188.00	45,291,600	貸付有価証券 2,500株
大和工業	39,000	2,821.00	110,019,000	
東京鐵鋼	7,600	1,538.00	11,688,800	
大阪製鐵	9,700	1,496.00	14,511,200	
淀川製鋼所	24,800	2,060.00	51,088,000	
丸一鋼管	59,600	3,140.00	187,144,000	
モリ工業	5,500	2,461.00	13,535,500	
大同特殊鋼	30,000	4,890.00	146,700,000	貸付有価証券 700株
日本高周波鋼業	6,800	446.00	3,032,800	
日本冶金工業	15,200	2,311.00	35,127,200	貸付有価証券 6,200株
山陽特殊製鋼	13,200	1,551.00	20,473,200	貸付有価証券 1,800株（100株）
愛知製鋼	10,300	3,680.00	37,904,000	
日立金属	197,600	1,535.00	303,316,000	貸付有価証券

				9,100株
日本金属	4,200	964.00	4,048,800	
大平洋金属	12,400	2,408.00	29,859,200	貸付有価証券 3,600株
新日本電工	118,200	181.00	21,394,200	貸付有価証券 42,600株
栗本鐵工所	9,300	2,027.00	18,851,100	
虹技	2,700	1,501.00	4,052,700	
日本鑄鉄管	1,900	1,374.00	2,610,600	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
三菱製鋼	13,600	1,109.00	15,082,400	
日亜鋼業	26,800	356.00	9,540,800	
日本精線	3,000	3,085.00	9,255,000	
エンビプロ・ホールディングス	6,900	772.00	5,326,800	貸付有価証券 800株
シンニッタン	28,500	442.00	12,597,000	
新家工業	4,200	1,452.00	6,098,400	
大紀アルミニウム工業所	30,200	797.00	24,069,400	
日本軽金属ホールディングス	464,200	230.00	106,766,000	
三井金属鉱業	49,500	2,755.00	136,372,500	貸付有価証券 400株
東邦亜鉛	9,400	2,159.00	20,294,600	
三菱マテリアル	121,200	2,972.00	360,206,400	貸付有価証券 1,200株
住友金属鉱山	234,500	3,329.00	780,650,500	貸付有価証券 900株
DOWAホールディングス	46,400	4,090.00	189,776,000	
古河機械金属	32,600	1,529.00	49,845,400	
大阪チタニウムテクノロジーズ	19,100	1,567.00	29,929,700	貸付有価証券 100株
東邦チタニウム	32,800	983.00	32,242,400	貸付有価証券 700株
UACJ	27,800	2,537.00	70,528,600	貸付有価証券 9,400株
CKサンエツ	3,800	3,090.00	11,742,000	
古河電気工業	57,000	3,035.00	172,995,000	貸付有価証券 1,600株
住友電気工業	686,000	1,657.00	1,136,702,000	

フジクラ	221,500	474.00	104,991,000	
昭和電線ホールディングス	21,300	1,055.00	22,471,500	
東京特殊電線	2,700	2,239.00	6,045,300	
タツタ電線	36,400	606.00	22,058,400	
カナレ電気	3,000	1,860.00	5,580,000	貸付有価証券 1,400株
平河ヒューテック	6,900	1,404.00	9,687,600	
リョービ	22,600	2,167.00	48,974,200	
アーレスティ	24,000	551.00	13,224,000	
アサヒホールディングス	32,100	2,690.00	86,349,000	貸付有価証券 200株
稲葉製作所	10,300	1,459.00	15,027,700	貸付有価証券 200株
宮地エンジニアリンググループ	5,600	2,213.00	12,392,800	貸付有価証券 400株
トーカロ	51,000	1,104.00	56,304,000	
アルファＣｏ	6,500	1,314.00	8,541,000	
SUMCO	219,600	1,721.00	377,931,600	貸付有価証券 500株
川田テクノロジーズ	3,700	6,960.00	25,752,000	
RS Technologies	5,200	3,625.00	18,850,000	貸付有価証券 1,200株
信和	7,900	1,103.00	8,713,700	
東洋製罐グループホールディングス	116,800	1,935.00	226,008,000	
ホッカンホールディングス	10,100	1,934.00	19,533,400	
コロナ	10,100	1,154.00	11,655,400	
横河ブリッジホールディングス	34,100	1,998.00	68,131,800	
駒井ハルテック	3,400	1,749.00	5,946,600	
高田機工	1,700	2,620.00	4,454,000	
三和ホールディングス	176,000	1,234.00	217,184,000	
文化シャッター	54,100	989.00	53,504,900	貸付有価証券 11,600株（9,100株）
三協立山	25,400	1,232.00	31,292,800	
アルインコ	13,300	1,273.00	16,930,900	
東洋シャッター	4,400	744.00	3,273,600	

L I X I Lグループ	270,700	1,974.00	534,361,800	貸付有価証券 67,300株
日本ファイルコン	14,000	515.00	7,210,000	
ノーリツ	38,000	1,512.00	57,456,000	
長府製作所	18,700	2,443.00	45,684,100	
リンナイ	35,700	8,380.00	299,166,000	貸付有価証券 1,200株
ダイニチ工業	9,900	681.00	6,741,900	
日東精工	25,300	655.00	16,571,500	
三洋工業	2,400	2,029.00	4,869,600	
岡部	37,200	952.00	35,414,400	
ジーテクト	22,800	1,758.00	40,082,400	
東ブレ	34,200	1,755.00	60,021,000	
高周波熱錬	35,300	876.00	30,922,800	
東京製綱	13,100	1,252.00	16,401,200	
サンコール	10,300	510.00	5,253,000	
モリテック スチール	14,300	443.00	6,334,900	貸付有価証券 100株
パイオラックス	27,100	2,217.00	60,080,700	
エイチワン	18,000	841.00	15,138,000	
日本発條	196,800	1,004.00	197,587,200	貸付有価証券 9,300株
中央発條	2,200	3,040.00	6,688,000	
アドバネクス	2,600	1,589.00	4,131,400	
立川ブラインド工業	8,100	1,422.00	11,518,200	
三益半導体工業	16,400	2,031.00	33,308,400	
日本ドライケミカル	4,600	1,633.00	7,511,800	
日本製鋼所	55,700	2,200.00	122,540,000	
三浦工業	79,400	3,660.00	290,604,000	貸付有価証券 100株
タクマ	62,200	1,302.00	80,984,400	
ツガミ	38,000	1,111.00	42,218,000	貸付有価証券 2,200株
オークマ	21,400	6,050.00	129,470,000	貸付有価証券 1,000株
東芝機械	20,700	2,871.00	59,429,700	
アマダホールディングス	233,200	1,246.00	290,567,200	
アイダエンジニアリング	49,500	1,038.00	51,381,000	

滝澤鉄工所	5,700	1,377.00	7,848,900	
F U J I	78,900	1,966.00	155,117,400	貸付有価証券 11,100株
牧野フライス製作所	21,500	5,410.00	116,315,000	
オーエスジー	84,800	2,209.00	187,323,200	
ダイジェット工業	2,100	1,481.00	3,110,100	
旭ダイヤモンド工業	48,100	670.00	32,227,000	
D M G 森精機	116,100	1,700.00	197,370,000	貸付有価証券 100株
ソディック	43,100	1,029.00	44,349,900	貸付有価証券 3,900株
ディスコ	24,800	23,650.00	586,520,000	貸付有価証券 100株
日東工器	10,000	2,261.00	22,610,000	
日進工具	5,400	2,316.00	12,506,400	
パンチ工業	16,600	551.00	9,146,600	
富士ダイス	8,100	667.00	5,402,700	
豊和工業	10,100	798.00	8,059,800	貸付有価証券 100株
O K K	7,500	676.00	5,070,000	
東洋機械金属	13,100	577.00	7,558,700	
津田駒工業	3,500	1,318.00	4,613,000	貸付有価証券 1,600株（1,500株）
エンシュウ	4,400	1,364.00	6,001,600	
島精機製作所	29,500	2,750.00	81,125,000	
オプトラン	20,400	2,912.00	59,404,800	貸付有価証券 10,200株
N C ホールディングス	5,500	629.00	3,459,500	
イワキポンプ	8,700	1,206.00	10,492,200	
フリーー	17,900	1,041.00	18,633,900	
ヤマシンフィルタ	39,900	859.00	34,274,100	貸付有価証券 18,900株（8,200株）
日阪製作所	22,600	990.00	22,374,000	
やまびこ	35,600	1,165.00	41,474,000	
平田機工	8,700	7,900.00	68,730,000	
ペガサスミシン製造	18,600	514.00	9,560,400	貸付有価証券 200株
マルマエ	7,500	988.00	7,410,000	貸付有価証券 3,300株（3,300株）

タツモ	8,600	1,202.00	10,337,200	貸付有価証券 300株
ナブテスコ	108,100	3,325.00	359,432,500	
三井海洋開発	19,500	2,564.00	49,998,000	
レオン自動機	18,000	1,639.00	29,502,000	
S M C	58,200	50,000.00	2,910,000,000	貸付有価証券 300株
ヤマハモーターロボティクスホールディング	16,000	546.00	8,736,000	貸付有価証券 4,600株
ホソカワミクロン	6,500	4,665.00	30,322,500	
ユニオンツール	6,800	3,220.00	21,896,000	
オイレス工業	23,700	1,691.00	40,076,700	
日精エー・エス・ビー機械	6,200	4,730.00	29,326,000	貸付有価証券 2,200株
サトーホールディングス	26,100	3,390.00	88,479,000	
技研製作所	16,100	4,800.00	77,280,000	
日本エアーテック	5,800	707.00	4,100,600	
カワタ	5,400	1,197.00	6,463,800	
日精樹脂工業	15,400	1,032.00	15,892,800	
オカダアイヨン	5,800	1,250.00	7,250,000	貸付有価証券 200株
ワイエイシイホールディングス	7,900	719.00	5,680,100	貸付有価証券 3,700株（700株）
小松製作所	840,300	2,677.00	2,249,483,100	
住友重機械工業	106,200	3,130.00	332,406,000	貸付有価証券 1,500株
日立建機	74,300	3,020.00	224,386,000	貸付有価証券 1,700株
日工	25,300	809.00	20,467,700	
巴工業	7,900	2,308.00	18,233,200	
井関農機	18,500	1,690.00	31,265,000	
T O W A	18,700	1,122.00	20,981,400	貸付有価証券 4,700株
丸山製作所	4,100	1,264.00	5,182,400	
北川鉄工所	8,300	2,316.00	19,222,800	
ローツェ	8,100	3,940.00	31,914,000	貸付有価証券 2,400株
タカキタ	6,500	547.00	3,555,500	
クボタ	984,300	1,713.00	1,686,105,900	

荏原実業	4,600	2,266.00	10,423,600	
三菱化工機	6,400	1,863.00	11,923,200	
月島機械	34,200	1,680.00	57,456,000	
帝国電機製作所	15,300	1,391.00	21,282,300	
東京機械製作所	7,500	374.00	2,805,000	
新東工業	44,000	1,028.00	45,232,000	
澁谷工業	16,200	3,195.00	51,759,000	
アイチ コーポレーション	32,000	750.00	24,000,000	
小森コーポレーション	47,000	1,163.00	54,661,000	
鶴見製作所	14,400	2,033.00	29,275,200	
住友精密工業	2,800	3,425.00	9,590,000	
日本ギア工業	5,600	410.00	2,296,000	
酒井重工業	3,500	2,990.00	10,465,000	
荏原製作所	76,700	3,425.00	262,697,500	
石井鐵工所	2,400	2,532.00	6,076,800	
西島製作所	18,700	946.00	17,690,200	
北越工業	19,100	1,278.00	24,409,800	
ダイキン工業	236,400	15,680.00	3,706,752,000	
オルガノ	6,700	6,530.00	43,751,000	貸付有価証券 100株
トーヨーカネツ	8,100	2,283.00	18,492,300	
栗田工業	100,400	3,110.00	312,244,000	
椿本チエイン	26,500	3,865.00	102,422,500	
大同工業	8,800	834.00	7,339,200	
木村化工機	15,400	723.00	11,134,200	貸付有価証券 7,200株
アネスト岩田	28,900	1,029.00	29,738,100	
ダイフク	94,800	6,600.00	625,680,000	貸付有価証券 27,500株（3,000株）
サムコ	5,100	1,195.00	6,094,500	
加藤製作所	10,100	1,841.00	18,594,100	
油研工業	3,100	1,714.00	5,313,400	
タダノ	89,500	1,057.00	94,601,500	貸付有価証券 36,700株（4,500株）
フジテック	67,400	1,808.00	121,859,200	
C K D	51,600	1,842.00	95,047,200	貸付有価証券 1,200株

キトー	14,000	1,707.00	23,898,000	
平和	51,700	2,262.00	116,945,400	貸付有価証券 13,600株
理想科学工業	16,400	1,917.00	31,438,800	
SANKYO	41,300	3,685.00	152,190,500	貸付有価証券 600株
日本金銭機械	20,500	923.00	18,921,500	貸付有価証券 900株（900株）
マースグループホールディングス	11,800	2,081.00	24,555,800	
フクシマガリレイ	11,400	3,775.00	43,035,000	
オーイズミ	7,800	595.00	4,641,000	
ダイコク電機	8,500	1,681.00	14,288,500	
竹内製作所	31,000	1,687.00	52,297,000	
アマノ	48,600	3,355.00	163,053,000	
JUKI	25,800	911.00	23,503,800	
サンデンホールディングス	24,200	765.00	18,513,000	貸付有価証券 3,700株（100株）
蛇の目ミシン工業	16,900	413.00	6,979,700	
マックス	28,300	2,147.00	60,760,100	
グローリー	51,400	3,335.00	171,419,000	
新晃工業	17,200	1,935.00	33,282,000	
大和冷機工業	26,800	1,256.00	33,660,800	
セガサミーホールディングス	184,000	1,585.00	291,640,000	
日本ピストンリング	6,800	1,449.00	9,853,200	
リケン	8,600	4,345.00	37,367,000	
TPR	25,000	2,115.00	52,875,000	貸付有価証券 100株
ツバキ・ナカシマ	37,800	1,700.00	64,260,000	
ホシザキ	54,200	9,620.00	521,404,000	貸付有価証券 200株
大豊工業	15,100	861.00	13,001,100	
日本精工	349,300	1,063.00	371,305,900	貸付有価証券 200株
NTN	429,400	344.00	147,713,600	貸付有価証券 15,800株
ジェイテクト	178,000	1,362.00	242,436,000	
不二越	17,200	4,990.00	85,828,000	貸付有価証券

				1,800株
日本トムソン	55,000	494.00	27,170,000	
T H K	107,900	2,985.00	322,081,500	貸付有価証券 300株
ユーシン精機	14,400	1,042.00	15,004,800	
前澤給装工業	6,700	2,183.00	14,626,100	
イーグル工業	22,900	1,115.00	25,533,500	
前澤工業	12,300	392.00	4,821,600	
日本ピラー工業	18,800	1,470.00	27,636,000	
キッツ	75,200	752.00	56,550,400	
マキタ	241,900	3,690.00	892,611,000	貸付有価証券 100株
日立造船	147,100	431.00	63,400,100	
三菱重工業	310,900	4,246.00	1,320,081,400	
I H I	133,600	2,557.00	341,615,200	貸付有価証券 1,400株
スター精密	29,000	1,595.00	46,255,000	貸付有価証券 1,900株
日清紡ホールディングス	123,700	1,040.00	128,648,000	
イビデン	113,600	2,533.00	287,748,800	貸付有価証券 100株
コニカミノルタ	405,400	727.00	294,725,800	貸付有価証券 2,700株
ブラザー工業	226,600	2,219.00	502,825,400	
ミネベアミツミ	344,400	2,218.00	763,879,200	貸付有価証券 800株
日立製作所	891,500	4,219.00	3,761,238,500	
三菱電機	1,855,200	1,526.00	2,831,035,200	
富士電機	111,800	3,325.00	371,735,000	
東洋電機製造	7,300	1,540.00	11,242,000	
安川電機	199,700	3,990.00	796,803,000	貸付有価証券 23,700株（100株）
シンフォニアテクノロジー	24,000	1,388.00	33,312,000	
明電舎	34,100	2,216.00	75,565,600	
オリジン	5,000	1,491.00	7,455,000	
山洋電気	9,000	5,530.00	49,770,000	
デンヨー	15,800	2,225.00	35,155,000	
東芝テック	23,200	4,680.00	108,576,000	

芝浦メカトロニクス	3,300	3,910.00	12,903,000	
マブチモーター	51,300	4,280.00	219,564,000	貸付有価証券 200株
日本電産	223,300	16,005.00	3,573,916,500	貸付有価証券 900株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	11,100	570.00	6,327,000	貸付有価証券 2,200株
トレックス・セミコンダクター	10,600	1,477.00	15,656,200	
東光高岳	10,300	1,180.00	12,154,000	
ダブル・スコープ	28,100	794.00	22,311,400	貸付有価証券 13,200株（1,700株）
ダイヘン	20,300	3,665.00	74,399,500	
ヤーマン	26,900	685.00	18,426,500	貸付有価証券 12,700株（300株）
JVCケンウッド	151,100	270.00	40,797,000	貸付有価証券 9,800株
ミマキエンジニアリング	16,600	523.00	8,681,800	
第一精工	7,500	2,743.00	20,572,500	貸付有価証券 3,900株
日新電機	43,500	1,256.00	54,636,000	
大崎電気工業	36,900	729.00	26,900,100	
オムロン	172,500	6,520.00	1,124,700,000	貸付有価証券 100株
日東工業	27,200	2,567.00	69,822,400	
I D E C	26,800	2,336.00	62,604,800	
正興電機製作所	4,400	835.00	3,674,000	
不二電機工業	2,300	1,288.00	2,962,400	貸付有価証券 900株
ジーエス・ユアサコーポレーション	61,900	2,343.00	145,031,700	
サクサホールディングス	4,300	1,945.00	8,363,500	
メルコホールディングス	6,400	3,140.00	20,096,000	
テクノメディカ	4,200	2,060.00	8,652,000	
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	3,000	1,009.00	3,027,000	
日本電気	225,100	4,435.00	998,318,500	
富士通	178,900	10,215.00	1,827,463,500	
沖電気工業	75,400	1,549.00	116,794,600	貸付有価証券 900株

岩崎通信機	8,100	805.00	6,520,500	
電気興業	8,900	3,150.00	28,035,000	
サンケン電気	20,200	3,230.00	65,246,000	貸付有価証券 700株
ナカヨ	3,600	1,621.00	5,835,600	
アイホン	10,500	1,945.00	20,422,500	
ルネサスエレクトロニクス	885,100	725.00	641,697,500	貸付有価証券 18,600株
セイコーエプソン	230,200	1,685.00	387,887,000	貸付有価証券 1,000株
ワコム	124,700	453.00	56,489,100	貸付有価証券 700株
アルバック	37,000	4,235.00	156,695,000	
アクセル	7,700	691.00	5,320,700	貸付有価証券 100株
E I Z O	14,400	4,160.00	59,904,000	
日本信号	47,200	1,360.00	64,192,000	貸付有価証券 100株
京三製作所	43,400	543.00	23,566,200	貸付有価証券 200株
能美防災	24,500	2,446.00	59,927,000	
ホーチキ	13,400	1,729.00	23,168,600	
星和電機	9,200	573.00	5,271,600	
エレコム	20,100	4,115.00	82,711,500	
パナソニック	2,119,700	1,034.50	2,192,829,650	貸付有価証券 900株
シャープ	214,700	1,668.00	358,119,600	貸付有価証券 400株
アンリツ	119,400	2,063.00	246,322,200	貸付有価証券 65,400株（7,000株）
富士通ゼネラル	50,400	2,275.00	114,660,000	貸付有価証券 11,700株（500株）
ソニー	1,172,600	7,068.00	8,287,936,800	貸付有価証券 1,800株
T D K	89,600	12,220.00	1,094,912,000	
帝国通信工業	8,200	1,211.00	9,930,200	
タムラ製作所	62,000	676.00	41,912,000	貸付有価証券 500株
アルプスアルパイン	164,200	2,571.00	422,158,200	
池上通信機	5,900	1,037.00	6,118,300	

日本電波工業	16,700	639.00	10,671,300	貸付有価証券 300株
鈴木	9,900	802.00	7,939,800	
日本トリム	2,500	4,750.00	11,875,000	
ローランド ディー . ジー .	10,200	2,192.00	22,358,400	貸付有価証券 4,800株
フォスター電機	19,500	2,029.00	39,565,500	
S M K	4,800	3,010.00	14,448,000	
ヨコオ	12,000	3,180.00	38,160,000	貸付有価証券 4,300株
ティアック	13,300	231.00	3,072,300	貸付有価証券 2,600株
ホシデン	50,700	1,365.00	69,205,500	貸付有価証券 600株
ヒロセ電機	28,700	14,060.00	403,522,000	
日本航空電子工業	42,500	2,275.00	96,687,500	貸付有価証券 300株
T O A	19,900	1,153.00	22,944,700	
マクセルホールディング ス	39,900	1,504.00	60,009,600	貸付有価証券 900株
古野電気	23,900	1,319.00	31,524,100	
ユニデンホールディング ス	5,100	1,859.00	9,480,900	
スミダコーポレーション	14,200	1,368.00	19,425,600	
アイコム	10,300	2,650.00	27,295,000	
リオン	7,800	2,963.00	23,111,400	
本多通信工業	15,800	587.00	9,274,600	貸付有価証券 7,400株
船井電機	18,700	732.00	13,688,400	貸付有価証券 5,700株
横河電機	170,200	1,960.00	333,592,000	貸付有価証券 200株
新電元工業	6,600	3,760.00	24,816,000	
アズビル	117,100	3,170.00	371,207,000	貸付有価証券 400株
東亜ディーケーケー	9,200	893.00	8,215,600	
日本光電工業	76,700	2,930.00	224,731,000	
チノー	6,400	1,416.00	9,062,400	
共和電業	19,400	445.00	8,633,000	
日本電子材料	7,300	856.00	6,248,800	

堀場製作所	36,700	7,510.00	275,617,000	
アドバンテスト	137,900	5,420.00	747,418,000	
小野測器	7,700	538.00	4,142,600	
エスベック	16,400	2,173.00	35,637,200	
キーエンス	168,100	38,660.00	6,498,746,000	貸付有価証券 100株
日置電機	9,700	3,780.00	36,666,000	
シスメックス	132,500	7,673.00	1,016,672,500	
日本マイクロニクス	32,300	1,117.00	36,079,100	貸付有価証券 500株
メガチップス	17,300	2,448.00	42,350,400	貸付有価証券 5,300株
O B A R A G R O U P	9,600	3,820.00	36,672,000	
澤藤電機	2,200	2,176.00	4,787,200	
原田工業	8,800	1,026.00	9,028,800	貸付有価証券 300株
コーセル	22,600	1,263.00	28,543,800	貸付有価証券 1,900株
イリソ電子工業	15,600	5,400.00	84,240,000	貸付有価証券 5,200株
オブテックスグループ	30,400	1,629.00	49,521,600	貸付有価証券 400株
千代田インテグレ	8,600	2,446.00	21,035,600	
アイ・オー・データ機器	6,800	1,082.00	7,357,600	
レーザーテック	38,000	9,870.00	375,060,000	
スタンレー電気	130,900	3,115.00	407,753,500	
岩崎電気	7,200	1,424.00	10,252,800	
ウシオ電機	107,800	1,659.00	178,840,200	
岡谷電機産業	14,500	388.00	5,626,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	17,100	489.00	8,361,900	貸付有価証券 1,200株
エノモト	5,500	1,122.00	6,171,000	
日本セラミック	18,800	2,829.00	53,185,200	
遠藤照明	9,400	702.00	6,598,800	
古河電池	13,200	779.00	10,282,800	貸付有価証券 4,000株
双信電機	9,000	518.00	4,662,000	貸付有価証券 2,800株
山一電機	13,400	1,702.00	22,806,800	貸付有価証券

				1,500株（1,500株）
図研	12,100	2,417.00	29,245,700	
日本電子	36,600	3,145.00	115,107,000	
カシオ計算機	164,100	2,115.00	347,071,500	貸付有価証券 33,600株
ファナック	176,300	21,090.00	3,718,167,000	
日本シイエムケイ	43,600	668.00	29,124,800	貸付有価証券 13,400株
エンプラス	9,500	3,575.00	33,962,500	
大真空	6,800	1,656.00	11,260,800	貸付有価証券 3,100株
ローム	82,400	9,090.00	749,016,000	貸付有価証券 7,800株（3,500株）
浜松ホトニクス	133,100	4,555.00	606,270,500	貸付有価証券 3,000株
三井ハイテック	20,500	2,081.00	42,660,500	貸付有価証券 6,600株
新光電気工業	62,300	1,200.00	74,760,000	貸付有価証券 9,500株
京セラ	261,000	7,426.00	1,938,186,000	
太陽誘電	82,500	3,030.00	249,975,000	貸付有価証券 43,200株
村田製作所	545,000	6,644.00	3,620,980,000	
双葉電子工業	29,300	1,386.00	40,609,800	
北陸電気工業	7,500	1,132.00	8,490,000	
ニチコン	62,900	1,158.00	72,838,200	
日本ケミコン	14,100	2,021.00	28,496,100	貸付有価証券 300株
K O A	28,000	1,487.00	41,636,000	
市光工業	27,700	838.00	23,212,600	貸付有価証券 100株
小糸製作所	111,100	5,530.00	614,383,000	貸付有価証券 500株
ミツバ	34,100	758.00	25,847,800	貸付有価証券 100株
S C R E E Nホールディ ングス	32,200	7,490.00	241,178,000	貸付有価証券 100株
キヤノン電子	19,400	2,144.00	41,593,600	
キヤノン	998,700	3,070.00	3,066,009,000	貸付有価証券 5,000株

リコー	472,000	1,144.00	539,968,000	貸付有価証券 300株
象印マホービン	54,400	1,788.00	97,267,200	貸付有価証券 25,500株
MUTOHホールディングス	2,500	1,767.00	4,417,500	
東京エレクトロン	123,700	22,480.00	2,780,776,000	貸付有価証券 200株
トヨタ紡織	54,000	1,723.00	93,042,000	
芦森工業	3,800	1,396.00	5,304,800	
ユニプレス	35,900	1,609.00	57,763,100	貸付有価証券 200株
豊田自動織機	150,100	6,440.00	966,644,000	
モリタホールディングス	32,400	1,798.00	58,255,200	
三櫻工業	23,500	1,280.00	30,080,000	貸付有価証券 11,000株（3,500株）
デンソー	408,500	4,955.00	2,024,117,500	
東海理化電機製作所	48,900	2,150.00	105,135,000	
三井E & Sホールディングス	67,000	949.00	63,583,000	貸付有価証券 5,700株
川崎重工業	144,400	2,470.00	356,668,000	貸付有価証券 2,700株
名村造船所	59,700	282.00	16,835,400	貸付有価証券 100株
サノヤスホールディングス	22,500	184.00	4,140,000	貸付有価証券 300株
日本車輛製造	6,800	3,090.00	21,012,000	貸付有価証券 1,200株
三菱ロジスネクスト	24,500	1,188.00	29,106,000	貸付有価証券 2,000株
近畿車輛	2,800	1,581.00	4,426,800	貸付有価証券 300株
日産自動車	2,188,000	675.10	1,477,118,800	貸付有価証券 268,900株
いすゞ自動車	537,600	1,317.50	708,288,000	
トヨタ自動車	2,067,400	7,727.00	15,974,799,800	
日野自動車	231,700	1,137.00	263,442,900	
三菱自動車工業	686,700	492.00	337,856,400	貸付有価証券 28,200株
エフテック	12,900	769.00	9,920,100	
レシップホールディング	7,300	695.00	5,073,500	貸付有価証券

ス				1,400株
G M B	3,300	810.00	2,673,000	
ファルテック	3,200	1,170.00	3,744,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
武蔵精密工業	41,300	1,506.00	62,197,800	貸付有価証券 500株
日産車体	36,200	1,111.00	40,218,200	
新明和工業	50,000	1,502.00	75,100,000	
極東開発工業	34,500	1,633.00	56,338,500	
日信工業	37,700	2,221.00	83,731,700	貸付有価証券 2,300株（2,200株）
トピー工業	15,300	2,094.00	32,038,200	
ティラド	6,700	2,034.00	13,627,800	
タチエス	30,500	1,418.00	43,249,000	貸付有価証券 500株
N O K	99,700	1,724.00	171,882,800	
フタバ産業	51,600	807.00	41,641,200	
K Y B	20,800	3,340.00	69,472,000	貸付有価証券 500株
大同メタル工業	35,600	764.00	27,198,400	
プレス工業	91,900	439.00	40,344,100	
ミクニ	23,500	342.00	8,037,000	
太平洋工業	38,800	1,445.00	56,066,000	
ケーヒン	42,600	2,569.00	109,439,400	
河西工業	25,000	925.00	23,125,000	
アイシン精機	152,800	4,200.00	641,760,000	貸付有価証券 100株
マツダ	545,900	950.00	518,605,000	
今仙電機製作所	17,200	969.00	16,666,800	
本田技研工業	1,460,700	3,144.00	4,592,440,800	
スズキ	367,700	4,697.00	1,727,086,900	貸付有価証券 3,500株
S U B A R U	576,000	2,810.50	1,618,848,000	貸付有価証券 1,200株
安永	8,900	1,299.00	11,561,100	貸付有価証券 1,600株
ヤマハ発動機	241,900	2,292.00	554,434,800	貸付有価証券 19,300株
ショーワ	43,800	2,276.00	99,688,800	

T B K	22,000	433.00	9,526,000	
エクセディ	25,200	2,548.00	64,209,600	貸付有価証券 300株
豊田合成	59,900	2,650.00	158,735,000	貸付有価証券 500株
愛三工業	29,000	851.00	24,679,000	
盟和産業	2,800	1,128.00	3,158,400	
日本プラスト	14,500	725.00	10,512,500	
ヨロズ	17,300	1,456.00	25,188,800	
エフ・シー・シー	30,300	2,395.00	72,568,500	
シマノ	69,400	17,890.00	1,241,566,000	貸付有価証券 29,800株
テイ・エス テック	43,100	3,485.00	150,203,500	貸付有価証券 1,000株
ジャムコ	9,300	1,472.00	13,689,600	貸付有価証券 2,200株
テルモ	525,000	3,849.00	2,020,725,000	貸付有価証券 5,100株
クリエートメディック	6,100	1,064.00	6,490,400	
日機装	55,600	1,369.00	76,116,400	
日本エム・ディ・エム	10,700	2,314.00	24,759,800	貸付有価証券 900株
島津製作所	221,700	3,330.00	738,261,000	
J M S	15,700	759.00	11,916,300	
クボテック	4,800	428.00	2,054,400	貸付有価証券 500株
長野計器	13,400	874.00	11,711,600	
ブイ・テクノロジー	8,700	6,130.00	53,331,000	貸付有価証券 600株
東京計器	11,800	1,028.00	12,130,400	
愛知時計電機	2,400	4,295.00	10,308,000	
インターアクション	9,900	2,539.00	25,136,100	貸付有価証券 4,700株（4,600株）
オーバル	16,600	252.00	4,183,200	
東京精密	33,600	4,105.00	137,928,000	貸付有価証券 400株
マニー	73,900	2,921.00	215,861,900	貸付有価証券 16,600株（2,100株）
ニコン	300,200	1,472.00	441,894,400	貸付有価証券 600株

トプコン	93,400	1,435.00	134,029,000	
オリンパス	1,026,500	1,638.50	1,681,920,250	貸付有価証券 700株
理研計器	16,400	2,320.00	38,048,000	
タムロン	14,900	2,617.00	38,993,300	
H O Y A	373,500	9,967.00	3,722,674,500	
シード	7,900	1,107.00	8,745,300	貸付有価証券 100株
ノーリツ鋼機	12,500	1,855.00	23,187,500	貸付有価証券 500株
エー・アンド・デイ	16,900	876.00	14,804,400	
朝日インテック	157,500	3,085.00	485,887,500	貸付有価証券 1,400株
シチズン時計	217,300	606.00	131,683,800	
リズム時計工業	5,800	970.00	5,626,000	
大研医器	12,800	634.00	8,115,200	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
メニコン	25,400	4,435.00	112,649,000	
シンシア	2,000	609.00	1,218,000	貸付有価証券 500株
松風	8,400	1,664.00	13,977,600	
セイコーホールディングス	26,200	2,873.00	75,272,600	貸付有価証券 4,300株
ニプロ	128,400	1,290.00	165,636,000	
中本パックス	4,700	1,514.00	7,115,800	
スノーピーク	8,500	1,060.00	9,010,000	貸付有価証券 600株
パラマウントベッドホールディングス	19,600	4,435.00	86,926,000	
トランザクション	11,800	994.00	11,729,200	
S H O - B I	5,400	396.00	2,138,400	
ニホンフラッシュ	8,700	2,874.00	25,003,800	
前田工織	20,400	2,013.00	41,065,200	貸付有価証券 100株
永大産業	24,300	344.00	8,359,200	
アートネイチャー	19,800	782.00	15,483,600	
バンダイナムコホールディングス	191,800	6,620.00	1,269,716,000	貸付有価証券 100株
アイフィスジャパン	4,700	775.00	3,642,500	貸付有価証券

				2,200株（1,600株）
共立印刷	30,900	165.00	5,098,500	
S H O E I	8,900	5,150.00	45,835,000	
フランスベッドホールディングス	26,200	1,006.00	26,357,200	
パイロットコーポレーション	32,400	4,375.00	141,750,000	
萩原工業	10,300	1,655.00	17,046,500	
トッパン・フォームズ	39,700	1,228.00	48,751,600	貸付有価証券 100株
フジシールインターナショナル	41,600	2,434.00	101,254,400	
タカラトミー	83,200	1,285.00	106,912,000	
廣済堂	12,900	896.00	11,558,400	貸付有価証券 200株
エステールホールディングス	5,000	682.00	3,410,000	
アーク	70,800	97.00	6,867,600	
タカノ	7,200	823.00	5,925,600	
プロネクス	15,900	1,212.00	19,270,800	
ホクシン	11,400	166.00	1,892,400	
ウッドワン	6,200	1,198.00	7,427,600	
大建工業	12,500	2,043.00	25,537,500	貸付有価証券 800株
凸版印刷	261,900	2,177.00	570,156,300	貸付有価証券 100株
大日本印刷	242,800	2,954.00	717,231,200	貸付有価証券 100株
共同印刷	5,700	2,916.00	16,621,200	
N I S S H A	38,100	1,143.00	43,548,300	
光村印刷	1,600	1,784.00	2,854,400	
T A K A R A & C O M P A N Y	8,900	1,715.00	15,263,500	
アシックス	153,100	1,762.00	269,762,200	貸付有価証券 29,400株
ツツミ	5,800	2,277.00	13,206,600	
小松ウオール工業	5,700	2,424.00	13,816,800	貸付有価証券 100株
ヤマハ	110,300	6,120.00	675,036,000	
河合楽器製作所	5,700	3,795.00	21,631,500	

クリナップ	17,300	748.00	12,940,400	
ビジョン	112,100	4,175.00	468,017,500	貸付有価証券 33,300株（1,700株）
オリバー	3,900	3,630.00	14,157,000	貸付有価証券 1,800株（100株）
兼松サステック	1,200	1,786.00	2,143,200	
キングジム	15,400	889.00	13,690,600	貸付有価証券 300株
リンテック	44,100	2,422.00	106,810,200	
イトーキ	39,500	548.00	21,646,000	貸付有価証券 100株（100株）
任天堂	113,800	43,760.00	4,979,888,000	
三菱鉛筆	30,500	1,725.00	52,612,500	
タカラスタANDARD	38,300	2,017.00	77,251,100	
コクヨ	89,000	1,697.00	151,033,000	
ナカバヤシ	18,200	608.00	11,065,600	
グローブライド	8,300	2,645.00	21,953,500	
オカムラ	64,700	1,062.00	68,711,400	
美津濃	16,800	2,864.00	48,115,200	
東京電力ホールディングス	1,481,000	488.00	722,728,000	貸付有価証券 300株
中部電力	567,600	1,536.50	872,117,400	貸付有価証券 11,800株
関西電力	702,900	1,257.00	883,545,300	貸付有価証券 100株
中国電力	256,500	1,459.00	374,233,500	貸付有価証券 102,300株（77,200株）
北陸電力	169,600	787.00	133,475,200	貸付有価証券 18,000株
東北電力	463,500	1,090.00	505,215,000	
四国電力	167,000	1,054.00	176,018,000	貸付有価証券 14,100株
九州電力	382,400	949.00	362,897,600	貸付有価証券 14,900株
北海道電力	173,600	523.00	90,792,800	
沖縄電力	34,400	2,005.00	68,972,000	
電源開発	147,600	2,672.00	394,387,200	貸付有価証券 1,300株
エフオン	8,700	749.00	6,516,300	

イーレックス	26,400	1,825.00	48,180,000	
レノバ	30,600	1,155.00	35,343,000	
東京瓦斯	356,800	2,662.50	949,980,000	貸付有価証券 600株
大阪瓦斯	360,000	2,114.00	761,040,000	貸付有価証券 1,300株
東邦瓦斯	91,900	4,235.00	389,196,500	貸付有価証券 1,000株
北海道瓦斯	10,000	1,607.00	16,070,000	
広島ガス	38,200	356.00	13,599,200	
西部瓦斯	20,900	2,494.00	52,124,600	
静岡ガス	52,700	937.00	49,379,900	
メタウォーター	9,000	4,200.00	37,800,000	
S B S ホールディングス	16,000	1,960.00	31,360,000	
東武鉄道	195,700	4,090.00	800,413,000	
相鉄ホールディングス	59,400	3,030.00	179,982,000	
東急	467,900	2,147.00	1,004,581,300	
京浜急行電鉄	238,300	2,180.00	519,494,000	
小田急電鉄	275,900	2,651.00	731,410,900	貸付有価証券 1,800株
京王電鉄	96,300	6,870.00	661,581,000	貸付有価証券 3,400株
京成電鉄	129,100	4,505.00	581,595,500	
富士急行	25,300	4,295.00	108,663,500	貸付有価証券 8,000株
新京成電鉄	4,800	2,357.00	11,313,600	
東日本旅客鉄道	326,500	9,902.00	3,233,003,000	貸付有価証券 3,200株
西日本旅客鉄道	165,300	9,443.00	1,560,927,900	
東海旅客鉄道	154,300	21,995.00	3,393,828,500	
西武ホールディングス	248,900	1,918.00	477,390,200	
鴻池運輸	29,500	1,649.00	48,645,500	
西日本鉄道	51,400	2,592.00	133,228,800	貸付有価証券 1,100株
ハマキョウレックス	14,200	3,585.00	50,907,000	
サカイ引越センター	9,800	6,990.00	68,502,000	
近鉄グループホールディングス	175,700	6,010.00	1,055,957,000	貸付有価証券 300株
阪急阪神ホールディング	234,300	4,705.00	1,102,381,500	

ス				
南海電気鉄道	83,300	3,015.00	251,149,500	
京阪ホールディングス	78,200	5,430.00	424,626,000	貸付有価証券 200株
神戸電鉄	4,200	3,980.00	16,716,000	貸付有価証券 100株
名古屋鉄道	144,500	3,450.00	498,525,000	貸付有価証券 1,100株
山陽電気鉄道	12,500	2,219.00	27,737,500	
日本通運	62,100	6,870.00	426,627,000	
ヤマトホールディングス	308,000	1,879.00	578,732,000	貸付有価証券 200株
山九	48,800	5,550.00	270,840,000	
丸運	10,000	285.00	2,850,000	
丸全昭和運輸	14,200	3,065.00	43,523,000	
センコーグループホールディングス	96,900	916.00	88,760,400	貸付有価証券 100株
トナミホールディングス	4,200	5,210.00	21,882,000	
ニッコンホールディングス	62,900	2,724.00	171,339,600	
日本石油輸送	1,900	2,791.00	5,302,900	
福山通運	22,500	4,075.00	91,687,500	
セイノーホールディングス	131,600	1,509.00	198,584,400	
エスライン	5,300	999.00	5,294,700	
神奈川中央交通	4,400	4,070.00	17,908,000	
日立物流	32,200	3,040.00	97,888,000	
丸和運輸機関	18,500	2,540.00	46,990,000	貸付有価証券 300株
C & F ロジホールディングス	17,800	1,386.00	24,670,800	
九州旅客鉄道	156,700	3,715.00	582,140,500	
S Gホールディングス	184,400	2,599.00	479,255,600	貸付有価証券 3,200株
日本郵船	146,900	1,967.00	288,952,300	貸付有価証券 300株
商船三井	111,200	2,952.00	328,262,400	
川崎汽船	54,100	1,907.00	103,168,700	貸付有価証券 5,600株（500株）
N S ユナイテッド海運	9,700	2,272.00	22,038,400	貸付有価証券

				100株
明治海運	18,700	348.00	6,507,600	
飯野海運	83,200	371.00	30,867,200	貸付有価証券 200株
共栄タンカー	1,500	1,799.00	2,698,500	貸付有価証券 700株（700株）
乾汽船	10,100	1,154.00	11,655,400	貸付有価証券 1,200株
日本航空	321,700	3,343.00	1,075,443,100	
A N A ホールディングス	321,200	3,715.00	1,193,258,000	貸付有価証券 3,200株
パスコ	3,400	2,080.00	7,072,000	
トランコム	4,900	8,140.00	39,886,000	
日新	15,200	1,773.00	26,949,600	
三菱倉庫	55,700	2,812.00	156,628,400	
三井倉庫ホールディングス	20,100	1,955.00	39,295,500	
住友倉庫	64,700	1,500.00	97,050,000	
澁澤倉庫	9,600	2,149.00	20,630,400	
東陽倉庫	31,700	335.00	10,619,500	貸付有価証券 100株
日本トランスシティ	38,700	545.00	21,091,500	
ケイヒン	3,400	1,317.00	4,477,800	
中央倉庫	10,700	1,203.00	12,872,100	
川西倉庫	3,200	1,051.00	3,363,200	
安田倉庫	14,400	1,002.00	14,428,800	
ファイズホールディングス	3,700	636.00	2,353,200	貸付有価証券 900株（900株）
東洋埠頭	5,300	1,396.00	7,398,800	
宇徳	15,000	541.00	8,115,000	
上組	100,600	2,442.00	245,665,200	
サンリツ	4,200	701.00	2,944,200	
キムラユニティー	4,700	1,103.00	5,184,100	
キューソー流通システム	4,400	1,867.00	8,214,800	
近鉄エクスプレス	37,300	1,882.00	70,198,600	
東海運	10,000	284.00	2,840,000	貸付有価証券 100株
エーアイティー	12,400	949.00	11,767,600	
内外トランスライン	6,200	1,486.00	9,213,200	貸付有価証券

				2,900株
日本コンセプト	5,600	1,453.00	8,136,800	
N E C ネットエスアイ	17,200	3,585.00	61,662,000	
クロスキャット	4,800	1,047.00	5,025,600	貸付有価証券 2,500株
システナ	64,900	1,852.00	120,194,800	
デジタルアーツ	9,000	5,660.00	50,940,000	貸付有価証券 4,200株（3,100株）
日鉄ソリューションズ	27,300	3,785.00	103,330,500	
キューブシステム	9,700	801.00	7,769,700	
エイジア	3,300	1,387.00	4,577,100	
コア	7,700	1,424.00	10,964,800	
ソリトンシステムズ	8,000	1,271.00	10,168,000	
ソフトクリエイトホールディングス	7,900	1,782.00	14,077,800	
T I S	60,700	6,550.00	397,585,000	貸付有価証券 400株
ネオス	7,300	847.00	6,183,100	貸付有価証券 3,700株（500株）
電算システム	6,900	3,060.00	21,114,000	貸付有価証券 3,200株
グリー	125,600	523.00	65,688,800	
コーエーテクモホールディングス	37,200	2,631.00	97,873,200	
三菱総合研究所	7,800	4,145.00	32,331,000	
ボルテージ	3,300	500.00	1,650,000	
電算	2,000	2,244.00	4,488,000	
A G S	10,300	789.00	8,126,700	
ファインデックス	15,300	1,311.00	20,058,300	
ブレインパッド	3,700	5,670.00	20,979,000	貸付有価証券 1,700株
K L a b	35,200	843.00	29,673,600	貸付有価証券 14,200株（1,600株）
ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	22,000	1,112.00	24,464,000	
イーブックイニシアティブジャパン	2,600	1,966.00	5,111,600	
ネクソン	517,900	1,520.00	787,208,000	貸付有価証券 39,600株
アイスタイル	47,000	791.00	37,177,000	貸付有価証券

				22,400株（1,400株）
エムアップ	5,200	2,727.00	14,180,400	貸付有価証券 2,400株
エイチーム	12,500	1,130.00	14,125,000	貸付有価証券 4,800株（1,300株）
エニグモ	12,900	1,032.00	13,312,800	貸付有価証券 6,000株（4,800株）
テクノスジャパン	14,100	521.00	7,346,100	
e n i s h	8,100	647.00	5,240,700	貸付有価証券 3,800株（1,100株）
コロプラ	59,600	1,230.00	73,308,000	貸付有価証券 33,900株（2,200株）
オルトプラス	13,400	1,107.00	14,833,800	貸付有価証券 6,900株（1,600株）
ブロードリーフ	90,200	692.00	62,418,400	貸付有価証券 48,400株
クロス・マーケティング グループ	8,100	373.00	3,021,300	貸付有価証券 1,800株
デジタルハーツホール ディングス	9,600	1,075.00	10,320,000	
システム情報	9,200	1,105.00	10,166,000	
メディアドゥホールディ ングス	5,700	3,960.00	22,572,000	
じげん	45,000	563.00	25,335,000	
ブイキューブ	11,200	570.00	6,384,000	貸付有価証券 4,100株（1,500株）
エンカレッジ・テクノロ ジ	3,000	830.00	2,490,000	
サイバーリンクス	2,800	1,313.00	3,676,400	貸付有価証券 1,300株
ディー・エル・イー	12,900	180.00	2,322,000	貸付有価証券 6,700株（3,500株）
フィックスターズ	19,400	1,580.00	30,652,000	貸付有価証券 5,500株
C A R T A H O L D I N G S	8,800	1,309.00	11,519,200	貸付有価証券 300株（300株）
オブティム	4,800	3,490.00	16,752,000	貸付有価証券 700株（700株）
セレス	6,000	1,232.00	7,392,000	貸付有価証券 1,200株
S H I F T	4,800	7,720.00	37,056,000	貸付有価証券 100株

ティーガイア	16,100	2,623.00	42,230,300	
セック	2,700	3,670.00	9,909,000	
日本アジアグループ	19,200	391.00	7,507,200	
豆蔵ホールディングス	12,400	1,475.00	18,290,000	
テクマトリックス	12,800	2,420.00	30,976,000	貸付有価証券 500株
プロシップ	5,200	1,328.00	6,905,600	
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	43,900	2,306.00	101,233,400	貸付有価証券 1,600株
GMOペイメントゲート ウェイ	30,000	7,690.00	230,700,000	貸付有価証券 16,700株
ザッパラス	9,400	417.00	3,919,800	貸付有価証券 100株
システムリサーチ	4,800	1,808.00	8,678,400	貸付有価証券 100株
インターネットイニシア ティブ	26,900	2,608.00	70,155,200	
さくらインターネット	19,500	675.00	13,162,500	
ヴィンクス	5,100	1,244.00	6,344,400	貸付有価証券 1,100株
GMOクラウド	3,400	2,837.00	9,645,800	貸付有価証券 200株（200株）
SRAホールディングス	9,700	2,550.00	24,735,000	
Minorityソリューションズ	3,500	2,696.00	9,436,000	
システムインテグレータ	5,700	904.00	5,152,800	
朝日ネット	12,900	632.00	8,152,800	
eBASE	10,900	1,207.00	13,156,300	
アバント	13,000	1,070.00	13,910,000	貸付有価証券 5,200株
アドソル日進	6,400	2,321.00	14,854,400	
フリービット	10,800	946.00	10,216,800	貸付有価証券 6,100株（5,800株）
コムチュア	20,400	2,393.00	48,817,200	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
サイバーコム	3,200	2,123.00	6,793,600	貸付有価証券 300株
アステリア	11,100	662.00	7,348,200	
アイル	6,500	1,647.00	10,705,500	貸付有価証券 200株

マークライNZ	9,100	2,084.00	18,964,400	貸付有価証券 400株
メディカル・データ・ビ ジョン	13,800	937.00	12,930,600	貸付有価証券 5,300株
g u m i	23,300	743.00	17,311,900	貸付有価証券 5,500株（2,800株）
ショーケース	4,300	654.00	2,812,200	
モバイルファクトリー	4,100	1,423.00	5,834,300	貸付有価証券 1,300株（100株）
テラスカイ	6,500	2,597.00	16,880,500	
デジタル・インフォメー ション・テクノロジー	8,000	1,652.00	13,216,000	貸付有価証券 500株
P C Iホールディングス	3,700	2,169.00	8,025,300	
パイプドHD	2,300	1,669.00	3,838,700	貸付有価証券 200株
アイビーシー	3,300	1,280.00	4,224,000	
ネオジャパン	3,400	1,064.00	3,617,600	
P R T I M E S	1,600	2,366.00	3,785,600	貸付有価証券 700株（700株）
ランドコンピュータ	2,800	1,126.00	3,152,800	
ダブルスタンダード	2,300	5,140.00	11,822,000	貸付有価証券 200株
オーブンドア	9,000	1,726.00	15,534,000	貸付有価証券 4,000株（2,100株）
マイネット	5,900	654.00	3,858,600	貸付有価証券 300株（100株）
アカツキ	6,400	6,100.00	39,040,000	貸付有価証券 3,000株
ベネフィットジャパン	1,400	1,447.00	2,025,800	
U b i c o mホールディ ングス	4,000	1,181.00	4,724,000	貸付有価証券 300株（300株）
L I N E	41,600	5,120.00	212,992,000	貸付有価証券 18,600株（8,400株）
カナミックネットワーク	11,100	732.00	8,125,200	貸付有価証券 100株
ノムラシステムコーポ レーション	4,000	566.00	2,264,000	貸付有価証券 1,200株
チェンジ	3,600	2,524.00	9,086,400	貸付有価証券 1,600株
シンクロ・フード	7,700	564.00	4,342,800	貸付有価証券 100株

オークネット	11,200	1,389.00	15,556,800	貸付有価証券 100株
セグエグループ	3,000	940.00	2,820,000	
エイトレッド	2,300	1,536.00	3,532,800	
A O I T Y O H o l d i n g s	18,400	705.00	12,972,000	
マクロミル	32,500	1,015.00	32,987,500	
ビーグリー	3,500	1,317.00	4,609,500	
オロ	4,800	4,165.00	19,992,000	貸付有価証券 1,300株（400株）
テモナ	2,400	468.00	1,123,200	貸付有価証券 400株
ニーズウェル	2,200	683.00	1,502,600	
サインポスト	2,800	2,749.00	7,697,200	貸付有価証券 1,500株（1,200株）
ソルクシーズ	7,700	935.00	7,199,500	
フェイス	6,400	829.00	5,305,600	
プロトコーポレーション	16,300	1,178.00	19,201,400	
ハイマックス	2,100	1,948.00	4,090,800	
野村総合研究所	304,300	2,360.00	718,148,000	
サイバネットシステム	12,900	803.00	10,358,700	
C E ホールディングス	10,400	453.00	4,711,200	貸付有価証券 4,200株
日本システム技術	2,900	1,283.00	3,720,700	
インテージホールディン グス	22,700	941.00	21,360,700	
東邦システムサイエンス	4,800	967.00	4,641,600	
ソースネクスト	86,300	503.00	43,408,900	貸付有価証券 23,700株（16,000株）
インフォコム	19,900	2,456.00	48,874,400	
ラクスル	9,600	3,490.00	33,504,000	貸付有価証券 4,200株
F I G	19,700	307.00	6,047,900	
システムサポート	1,500	2,215.00	3,322,500	貸付有価証券 300株
イーソル	6,500	1,934.00	12,571,000	貸付有価証券 2,500株
アルテリア・ネットワー クス	20,200	1,641.00	33,148,200	
ヒト・コミュニケーション	4,100	1,594.00	6,535,400	

ンズ・ホールディング				
フォーカスシステムズ	11,300	898.00	10,147,400	
クレスコ	5,500	3,585.00	19,717,500	
フジ・メディア・ホールディングス	175,400	1,498.00	262,749,200	
オービック	63,100	14,700.00	927,570,000	
ジャストシステム	29,600	6,040.00	178,784,000	
T D C ソフト	15,900	899.00	14,294,100	
Z ホールディングス	2,500,000	379.00	947,500,000	貸付有価証券 1,000株
トレンドマイクロ	80,900	5,830.00	471,647,000	
I D ホールディングス	6,900	1,461.00	10,080,900	
日本オラクル	36,900	10,010.00	369,369,000	
アルファシステムズ	5,700	2,948.00	16,803,600	
フューチャー	22,000	1,857.00	40,854,000	
C A C H o l d i n g s	11,800	1,558.00	18,384,400	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
S B テクノロジー	6,500	1,993.00	12,954,500	
トーセ	4,900	935.00	4,581,500	
オービックビジネスコン サルタント	18,600	4,935.00	91,791,000	貸付有価証券 200株
伊藤忠テクノソリュー ションズ	82,900	2,949.00	244,472,100	
アイティフォー	22,000	874.00	19,228,000	
東計電算	2,700	3,855.00	10,408,500	貸付有価証券 1,200株
エックスネット	2,900	971.00	2,815,900	
大塚商会	98,500	4,670.00	459,995,000	貸付有価証券 900株
サイボウズ	21,300	1,233.00	26,262,900	
ソフトブレーン	10,700	579.00	6,195,300	貸付有価証券 100株
電通国際情報サービス	11,300	4,210.00	47,573,000	
デジタルガレージ	32,700	4,055.00	132,598,500	貸付有価証券 200株
E M システムズ	12,700	2,105.00	26,733,500	貸付有価証券 2,900株（2,700株）
ウェザーニューズ	6,100	3,470.00	21,167,000	貸付有価証券 500株
C I J	13,500	1,024.00	13,824,000	

ビジネスエンジニアリング	2,100	3,200.00	6,720,000	
日本エンタープライズ	18,500	229.00	4,236,500	
WOWOW	8,700	2,730.00	23,751,000	貸付有価証券 400株
スカラ	12,900	770.00	9,933,000	
インテリジェント ウェイブ	6,800	744.00	5,059,200	
I M A G I C A G R O U P	15,400	623.00	9,594,200	貸付有価証券 700株（700株）
ネットワンシステムズ	69,400	3,105.00	215,487,000	貸付有価証券 800株
システムソフト	43,100	110.00	4,741,000	貸付有価証券 200株
アルゴグラフィックス	15,500	3,415.00	52,932,500	
マーベラス	27,800	753.00	20,933,400	
エイベックス	31,300	1,316.00	41,190,800	
日本ユニシス	56,800	3,645.00	207,036,000	
兼松エレクトロニクス	9,900	3,600.00	35,640,000	
東京放送ホールディングス	110,700	1,730.00	191,511,000	
日本テレビホールディングス	152,000	1,455.00	221,160,000	貸付有価証券 1,000株
朝日放送グループホールディングス	18,100	740.00	13,394,000	
テレビ朝日ホールディングス	50,000	1,815.00	90,750,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	119,800	465.00	55,707,000	
テレビ東京ホールディングス	14,900	2,332.00	34,746,800	貸付有価証券 700株
日本ＢＳ放送	6,200	1,083.00	6,714,600	貸付有価証券 100株
ビジョン	16,900	1,807.00	30,538,300	貸付有価証券 100株
スマートバリュー	5,300	823.00	4,361,900	
USEN - N E X T H O L D I N G S	6,900	1,201.00	8,286,900	貸付有価証券 2,900株（1,800株）
ワイヤレスゲート	8,500	653.00	5,550,500	貸付有価証券 4,400株（800株）
コネクシオ	10,300	1,554.00	16,006,200	

日本通信	140,700	229.00	32,220,300	貸付有価証券 91,000株（36,800株）
クロップス	3,300	804.00	2,653,200	
日本電信電話	1,216,800	5,589.00	6,800,695,200	
K D D I	1,356,700	3,160.00	4,287,172,000	
ソフトバンク	1,654,400	1,460.00	2,415,424,000	貸付有価証券 5,900株
光通信	18,800	26,190.00	492,372,000	
N T T ドコモ	1,344,800	3,000.00	4,034,400,000	
エムティーアイ	17,600	696.00	12,249,600	貸付有価証券 8,300株（8,300株）
G M O インターネット	71,800	2,240.00	160,832,000	
ファイバーゲート	3,400	1,449.00	4,926,600	貸付有価証券 2,100株（800株）
アйдママーケティング コミュニケーション	5,500	683.00	3,756,500	
K A D O K A W A	49,000	1,822.00	89,278,000	
学研ホールディングス	6,100	7,280.00	44,408,000	
ゼンリン	36,300	1,895.00	68,788,500	
昭文社	8,400	413.00	3,469,200	
インプレスホールディン グス	15,100	195.00	2,944,500	貸付有価証券 100株
アイネット	9,400	1,510.00	14,194,000	
松竹	12,000	15,990.00	191,880,000	貸付有価証券 5,000株
東宝	108,900	4,480.00	487,872,000	貸付有価証券 33,500株
東映	6,800	16,890.00	114,852,000	貸付有価証券 2,300株
エヌ・ティ・ティ・デー タ	484,700	1,507.00	730,442,900	
ピー・シー・エー	2,300	4,600.00	10,580,000	貸付有価証券 1,200株（900株）
ビジネスブレイン太田昭 和	3,100	2,353.00	7,294,300	
D T S	40,700	2,478.00	100,854,600	
スクウェア・エニックス ・ホールディングス	77,600	5,540.00	429,904,000	
シーイーシー	19,500	2,264.00	44,148,000	
カブコン	85,800	2,673.00	229,343,400	

アイ・エス・ピー	3,500	1,973.00	6,905,500	
ジャステック	11,600	1,101.00	12,771,600	
S C S K	42,000	5,790.00	243,180,000	
日本システムウエア	6,000	2,584.00	15,504,000	
アイネス	17,900	1,422.00	25,453,800	
T K C	15,400	5,230.00	80,542,000	
富士ソフト	23,300	4,235.00	98,675,500	
N S D	29,900	3,630.00	108,537,000	貸付有価証券 8,000株
コナミホールディングス	66,100	4,750.00	313,975,000	貸付有価証券 100株
福井コンピュータホールディングス	7,200	3,975.00	28,620,000	貸付有価証券 300株
J B C C ホールディングス	12,300	1,888.00	23,222,400	
ミロク情報サービス	16,000	3,455.00	55,280,000	貸付有価証券 7,000株（5,400株）
ソフトバンクグループ	1,444,500	4,257.00	6,149,236,500	貸付有価証券 600株
ハウスイ	1,400	874.00	1,223,600	
高千穂交易	7,000	1,100.00	7,700,000	
伊藤忠食品	4,500	5,230.00	23,535,000	
エレマテック	17,100	1,100.00	18,810,000	
J A L U X	5,200	2,518.00	13,093,600	
あらた	14,500	4,440.00	64,380,000	
トーマンデバイス	2,700	2,954.00	7,975,800	
東京エレクトロン デバイス	6,600	2,323.00	15,331,800	
フィールズ	14,000	520.00	7,280,000	貸付有価証券 2,200株
双日	1,009,200	356.00	359,275,200	
アルフレッサ ホールディングス	203,100	2,303.00	467,739,300	貸付有価証券 1,600株
横浜冷凍	51,200	1,064.00	54,476,800	
神栄	2,500	746.00	1,865,000	
ラサ商事	9,700	912.00	8,846,400	
ラクーンホールディングス	8,800	838.00	7,374,400	
アルコニックス	19,400	1,425.00	27,645,000	

神戸物産	63,000	3,370.00	212,310,000	貸付有価証券 1,500株
あい ホールディングス	26,100	1,967.00	51,338,700	貸付有価証券 100株
ディーブイエックス	6,500	919.00	5,973,500	
ダイワボウホールディングス	15,500	6,150.00	95,325,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	43,600	1,932.00	84,235,200	
ラクト・ジャパン	6,800	3,485.00	23,698,000	貸付有価証券 1,900株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	34,400	1,089.00	37,461,600	貸付有価証券 15,400株
八洲電機	14,100	891.00	12,563,100	
メディアスホールディングス	10,400	818.00	8,507,200	
レスターホールディングス	19,100	2,092.00	39,957,200	
ジューテックホールディングス	4,200	1,137.00	4,775,400	
大光	7,700	676.00	5,205,200	
O C H I ホールディングス	5,300	1,397.00	7,404,100	
T O K A I ホールディングス	96,500	1,107.00	106,825,500	貸付有価証券 1,500株
黒谷	4,100	452.00	1,853,200	
C o m i n i x	3,200	827.00	2,646,400	
三洋貿易	9,200	2,397.00	22,052,400	
ビューティガレージ	2,900	2,240.00	6,496,000	
ウイン・パートナーズ	13,200	1,478.00	19,509,600	
ミタチ産業	5,500	748.00	4,114,000	
シップヘルスケアホールディングス	29,300	4,620.00	135,366,000	
明治電機工業	5,700	1,634.00	9,313,800	
デリカフーズホールディングス	6,400	693.00	4,435,200	
スターティアホールディングス	4,100	626.00	2,566,600	貸付有価証券 200株
コメダホールディングス	39,800	2,118.00	84,296,400	
アセンテック	1,500	2,025.00	3,037,500	

富士興産	5,500	739.00	4,064,500	貸付有価証券 300株
協栄産業	2,000	1,518.00	3,036,000	
小野建	16,400	1,379.00	22,615,600	
南陽	4,000	1,836.00	7,344,000	
佐島電機	13,400	917.00	12,287,800	
エコートレーディング	4,200	548.00	2,301,600	
伯東	11,100	1,348.00	14,962,800	
コンドーテック	14,100	1,131.00	15,947,100	
中山福	10,500	542.00	5,691,000	
ナガイレーベン	26,400	2,548.00	67,267,200	貸付有価証券 400株
三菱食品	20,100	3,020.00	60,702,000	
松田産業	13,300	1,564.00	20,801,200	
第一興商	27,200	5,460.00	148,512,000	
メディパルホールディング グス	197,200	2,372.00	467,758,400	貸付有価証券 1,100株
S P K	3,900	2,851.00	11,118,900	
萩原電気ホールディング ス	6,800	2,839.00	19,305,200	
アズワン	11,900	9,670.00	115,073,000	
スズデン	6,300	1,492.00	9,399,600	
尾家産業	5,300	1,350.00	7,155,000	
シモジマ	11,200	1,213.00	13,585,600	
ドウシシャ	17,200	1,854.00	31,888,800	
小津産業	4,000	1,762.00	7,048,000	
高速	10,900	1,164.00	12,687,600	
たけびし	6,400	1,423.00	9,107,200	
リックス	4,100	1,653.00	6,777,300	
丸文	16,200	607.00	9,833,400	
ハビネット	15,200	1,442.00	21,918,400	
橋本総業ホールディング ス	3,700	1,847.00	6,833,900	
日本ライフライン	54,100	1,550.00	83,855,000	
タカショー	8,900	501.00	4,458,900	
エクセル	5,200	1,235.00	6,422,000	
マルカ	6,400	2,296.00	14,694,400	
I D O M	49,300	580.00	28,594,000	貸付有価証券

				7,900株（7,900株）
進和	10,800	2,423.00	26,168,400	
エスケイジャパン	3,900	462.00	1,801,800	
ダイトロン	7,700	1,797.00	13,836,900	
シークス	23,200	1,511.00	35,055,200	貸付有価証券 1,200株
田中商事	5,600	716.00	4,009,600	
オーハシテクニカ	10,300	1,450.00	14,935,000	
白銅	6,500	1,528.00	9,932,000	
伊藤忠商事	1,278,100	2,449.00	3,130,066,900	貸付有価証券 6,400株
丸紅	1,902,000	824.90	1,568,959,800	
高島	2,900	1,739.00	5,043,100	
長瀬産業	102,700	1,647.00	169,146,900	
蝶理	11,700	2,053.00	24,020,100	
豊田通商	203,900	3,880.00	791,132,000	貸付有価証券 100株
三共生興	27,600	593.00	16,366,800	
兼松	68,100	1,455.00	99,085,500	
ツカモトコーポレーション	3,300	1,069.00	3,527,700	
三井物産	1,606,100	1,962.00	3,151,168,200	貸付有価証券 3,200株
日本紙パルプ商事	10,400	4,030.00	41,912,000	
日立ハイテクノロジーズ	63,500	7,340.00	466,090,000	
カメイ	23,800	1,234.00	29,369,200	
東都水産	2,300	2,670.00	6,141,000	
ＯＵＧホールディングス	2,900	2,712.00	7,864,800	
スターゼン	6,700	4,425.00	29,647,500	貸付有価証券 500株（500株）
山善	71,400	1,032.00	73,684,800	
椿本興業	3,400	4,120.00	14,008,000	
住友商事	1,152,900	1,650.00	1,902,285,000	
内田洋行	7,800	6,630.00	51,714,000	貸付有価証券 200株（200株）
三菱商事	1,282,200	2,922.00	3,746,588,400	
第一実業	8,900	3,815.00	33,953,500	
キャノンマーケティング	52,200	2,561.00	133,684,200	

ジャパン				
西華産業	10,300	1,394.00	14,358,200	
佐藤商事	15,100	935.00	14,118,500	
菱洋エレクトロ	18,500	2,019.00	37,351,500	
東京産業	16,500	606.00	9,999,000	
ユアサ商事	17,300	3,670.00	63,491,000	
神鋼商事	4,600	2,663.00	12,249,800	
小林産業	10,900	306.00	3,335,400	
阪和興業	34,100	2,867.00	97,764,700	
正栄食品工業	11,800	3,455.00	40,769,000	貸付有価証券 3,900株
カナデン	14,800	1,332.00	19,713,600	
菱電商事	13,100	1,620.00	21,222,000	
フルサト工業	10,100	1,651.00	16,675,100	
岩谷産業	40,500	3,670.00	148,635,000	貸付有価証券 4,100株（2,100株）
すてきナイスグループ	7,800	1,153.00	8,993,400	貸付有価証券 4,000株
昭光通商	5,800	710.00	4,118,000	
ニチモウ	2,800	1,999.00	5,597,200	
極東貿易	5,200	2,224.00	11,564,800	
イワキ	23,900	483.00	11,543,700	貸付有価証券 300株
三愛石油	45,000	1,090.00	49,050,000	
稲畑産業	40,200	1,624.00	65,284,800	貸付有価証券 3,200株
G S I クレオス	4,500	1,224.00	5,508,000	
明和産業	16,800	618.00	10,382,400	
クワザワ	6,500	616.00	4,004,000	
ワキタ	39,000	1,099.00	42,861,000	
東邦ホールディングス	58,600	2,499.00	146,441,400	貸付有価証券 4,400株（2,700株）
サンゲツ	50,200	2,110.00	105,922,000	
ミツウロコグループホールディングス	26,900	1,456.00	39,166,400	
シナネンホールディングス	7,500	1,922.00	14,415,000	
伊藤忠エネクス	40,400	918.00	37,087,200	
サンリオ	51,300	2,233.00	114,552,900	貸付有価証券

				500株
サンワテクノス	12,900	1,196.00	15,428,400	
リョーサン	20,200	2,844.00	57,448,800	
新光商事	28,600	899.00	25,711,400	
トーホー	8,200	1,875.00	15,375,000	
三信電気	9,800	1,741.00	17,061,800	
東陽テクニカ	21,000	1,212.00	25,452,000	
モスフードサービス	24,000	3,055.00	73,320,000	貸付有価証券 1,100株
加賀電子	18,200	2,553.00	46,464,600	
ソーダニッカ	18,800	606.00	11,392,800	
立花エレテック	13,500	1,755.00	23,692,500	
フォーバル	8,000	1,056.00	8,448,000	
P A L T A C	29,300	5,350.00	156,755,000	
三谷産業	24,000	341.00	8,184,000	
太平洋興発	7,200	800.00	5,760,000	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	3,300	3,900.00	12,870,000	貸付有価証券 1,500株
ヤマシタヘルスケアホー ルディングス	1,500	1,502.00	2,253,000	
国際紙パルプ商事	43,200	300.00	12,960,000	
ヤマタネ	9,100	1,505.00	13,695,500	
丸紅建材リース	1,800	1,764.00	3,175,200	
日鉄物産	13,000	5,180.00	67,340,000	
泉州電業	5,600	2,950.00	16,520,000	
トラスコ中山	38,000	2,903.00	110,314,000	貸付有価証券 18,000株
オートバックスセブン	67,800	1,794.00	121,633,200	
モリト	13,300	787.00	10,467,100	貸付有価証券 700株
加藤産業	28,600	3,680.00	105,248,000	
北恵	3,500	955.00	3,342,500	
イノテック	10,900	1,075.00	11,717,500	
イエローハット	34,500	2,019.00	69,655,500	貸付有価証券 300株
J Kホールディングス	16,500	652.00	10,758,000	
日伝	16,500	2,074.00	34,221,000	貸付有価証券 100株

北沢産業	13,700	286.00	3,918,200	
杉本商事	9,800	2,035.00	19,943,000	
因幡電機産業	52,000	2,731.00	142,012,000	
東テク	6,000	2,472.00	14,832,000	
ミスミグループ本社	228,900	2,747.00	628,788,300	貸付有価証券 4,800株
アルテック	14,500	227.00	3,291,500	
タキヒヨー	5,500	1,914.00	10,527,000	
蔵王産業	3,500	1,448.00	5,068,000	
スズケン	77,400	4,825.00	373,455,000	
ジェコス	12,600	1,011.00	12,738,600	
グローセル	18,300	454.00	8,308,200	
ローソン	46,200	6,010.00	277,662,000	貸付有価証券 100株
サンエー	15,200	4,930.00	74,936,000	
カワチ薬品	14,200	2,201.00	31,254,200	貸付有価証券 100株
エービーシー・マート	28,500	7,450.00	212,325,000	貸付有価証券 700株
ハードオフコーポレーション	7,200	828.00	5,961,600	
アスクル	19,100	2,963.00	56,593,300	貸付有価証券 5,200株
ゲオホールディングス	32,900	1,331.00	43,789,900	貸付有価証券 5,200株
アダストリア	25,300	2,608.00	65,982,400	貸付有価証券 2,300株
ジーフット	11,000	623.00	6,853,000	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,600	673.00	1,749,800	
くら寿司	9,500	4,880.00	46,360,000	貸付有価証券 2,300株
キャンドゥ	8,700	1,645.00	14,311,500	
パルグループホールディングス	9,300	3,460.00	32,178,000	
エディオン	83,900	1,231.00	103,280,900	貸付有価証券 26,000株
サーラコーポレーション	37,100	630.00	23,373,000	
ワッツ	8,000	608.00	4,864,000	貸付有価証券 200株

ハローズ	6,900	2,560.00	17,664,000	
フジオフードシステム	7,700	3,600.00	27,720,000	貸付有価証券 3,100株
あみやき亭	3,900	3,740.00	14,586,000	
ひらまつ	33,600	303.00	10,180,800	
大黒天物産	4,400	3,165.00	13,926,000	
ハニーズホールディングス	16,100	1,510.00	24,311,000	貸付有価証券 200株
ファーマライズホールディングス	4,300	631.00	2,713,300	
アルペン	14,000	1,855.00	25,970,000	貸付有価証券 6,600株
ハブ	5,200	1,032.00	5,366,400	貸付有価証券 100株
クオールホールディングス	26,900	1,555.00	41,829,500	
ジンズホールディングス	9,700	6,890.00	66,833,000	
ビックカメラ	108,400	1,255.00	136,042,000	
D C Mホールディングス	98,600	1,073.00	105,797,800	貸付有価証券 37,900株
ペッパーフードサービス	14,600	1,326.00	19,359,600	貸付有価証券 6,900株（2,900株）
M o n o t a R O	129,900	3,095.00	402,040,500	貸付有価証券 56,700株（12,500株）
東京一番フーズ	4,600	628.00	2,888,800	
D Dホールディングス	7,200	1,538.00	11,073,600	
きちりホールディングス	4,900	853.00	4,179,700	貸付有価証券 2,300株
アークランドサービスホールディングス	13,300	1,820.00	24,206,000	貸付有価証券 6,200株
J . フロント リテイリング	218,200	1,473.00	321,408,600	貸付有価証券 11,300株
ドトール・日レスホールディングス	29,200	2,223.00	64,911,600	
マツモトキヨシホールディングス	75,500	4,215.00	318,232,500	
ブロンコビリー	9,600	2,736.00	26,265,600	貸付有価証券 4,500株
Z O Z O	125,700	2,159.00	271,386,300	貸付有価証券 47,300株
トレジャー・ファクト	5,300	1,126.00	5,967,800	貸付有価証券

リー				100株（100株）
物語コーポレーション	4,500	8,640.00	38,880,000	貸付有価証券 2,100株
ココカラファイン	19,100	6,370.00	121,667,000	
三越伊勢丹ホールディングス	319,300	1,005.00	320,896,500	
H a m e e	5,600	1,307.00	7,319,200	貸付有価証券 200株
ウエルシアホールディングス	54,300	6,690.00	363,267,000	貸付有価証券 3,000株
クリエイティブ S D ホールディングス	26,900	2,700.00	72,630,000	
丸善 C H I ホールディングス	21,300	369.00	7,859,700	
ミサワ	3,700	887.00	3,281,900	
ティーライフ	2,400	870.00	2,088,000	
エー・ピーカンパニー	3,400	515.00	1,751,000	貸付有価証券 1,000株
チムニー	5,600	2,325.00	13,020,000	貸付有価証券 200株（200株）
シュッピン	12,400	1,208.00	14,979,200	貸付有価証券 1,200株（500株）
ネクステージ	26,100	1,216.00	31,737,600	貸付有価証券 11,800株
ジョイフル本田	53,500	1,446.00	77,361,000	
鳥貴族	6,000	1,908.00	11,448,000	貸付有価証券 2,800株（600株）
キリン堂ホールディングス	7,200	2,049.00	14,752,800	
ホットランド	12,200	1,365.00	16,653,000	貸付有価証券 5,700株
すかいらーくホールディングス	204,800	2,187.00	447,897,600	貸付有価証券 104,000株
S F P ホールディングス	7,800	2,232.00	17,409,600	
綿半ホールディングス	6,800	1,950.00	13,260,000	
ヨシックス	3,000	2,788.00	8,364,000	貸付有価証券 400株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	53,100	977.00	51,878,700	
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,400	689.00	5,787,600	貸付有価証券 3,900株

B E E N O S	6,400	1,506.00	9,638,400	貸付有価証券 700株（700株）
あさひ	13,600	1,277.00	17,367,200	貸付有価証券 900株
日本調剤	5,500	3,770.00	20,735,000	
コスモス薬品	8,100	21,740.00	176,094,000	貸付有価証券 4,200株
トーエル	8,800	796.00	7,004,800	
オンリー	3,100	803.00	2,489,300	貸付有価証券 100株
セブン & アイ・ホールディングス	714,800	4,077.00	2,914,239,600	貸付有価証券 141,000株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	49,100	1,824.00	89,558,400	貸付有価証券 2,300株
ツルハホールディングス	39,700	12,990.00	515,703,000	
サンマルクホールディングス	14,400	2,326.00	33,494,400	
フェリシモ	4,000	1,009.00	4,036,000	
トリドールホールディングス	22,600	2,821.00	63,754,600	貸付有価証券 8,600株
T O K Y O B A S E	16,500	678.00	11,187,000	貸付有価証券 1,700株（100株）
ウイルプラスホールディングス	2,800	969.00	2,713,200	
ジャパンミート	9,200	2,188.00	20,129,600	貸付有価証券 500株
サツドラホールディングス	2,700	1,768.00	4,773,600	貸付有価証券 200株
デファクトスタンダード	1,600	438.00	700,800	
アレンザホールディングス	9,100	888.00	8,080,800	
串カツ田中ホールディングス	2,800	2,154.00	6,031,200	貸付有価証券 1,300株
バロックジャパンリミテッド	12,700	932.00	11,836,400	
クスリのアオキホールディングス	18,200	8,160.00	148,512,000	貸付有価証券 300株（300株）
力の源ホールディングス	8,200	869.00	7,125,800	
スシローグローバルホールディングス	20,100	8,760.00	176,076,000	貸付有価証券 300株
L I X I L ビバ	18,000	1,977.00	35,586,000	

メディカルシステムネットワーク	17,700	548.00	9,699,600	貸付有価証券 7,300株
はるやまホールディングス	8,500	847.00	7,199,500	
ノジマ	32,500	2,354.00	76,505,000	
カップ・クリエイト	25,600	1,478.00	37,836,800	貸付有価証券 500株（400株）
ライトオン	13,700	612.00	8,384,400	貸付有価証券 7,200株
ジーンズメイト	5,600	328.00	1,836,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
良品計画	242,600	2,502.00	606,985,200	貸付有価証券 60,700株
三城ホールディングス	19,400	292.00	5,664,800	
アドヴァン	27,900	1,295.00	36,130,500	
アルビス	6,900	2,259.00	15,587,100	
コナカ	21,500	402.00	8,643,000	
ハウス オブ ローゼ	2,200	1,670.00	3,674,000	
G - 7ホールディングス	5,400	4,560.00	24,624,000	
イオン北海道	18,400	791.00	14,554,400	
コジマ	31,400	475.00	14,915,000	貸付有価証券 3,000株
ヒマラヤ	6,400	836.00	5,350,400	
コーナン商事	26,000	2,580.00	67,080,000	
エコス	6,700	1,673.00	11,209,100	
ワタミ	21,600	1,293.00	27,928,800	
マルシェ	4,800	778.00	3,734,400	貸付有価証券 1,100株
パン・パシフィック・インターナショナルホ	438,000	1,805.00	790,590,000	貸付有価証券 193,500株
西松屋チェーン	40,100	1,013.00	40,621,300	
ゼンショーホールディングス	87,500	2,435.00	213,062,500	
幸楽苑ホールディングス	11,600	2,170.00	25,172,000	貸付有価証券 3,400株
ハークスレイ	3,800	1,070.00	4,066,000	
サイゼリヤ	30,100	2,654.00	79,885,400	
V Tホールディングス	75,600	476.00	35,985,600	貸付有価証券 800株
魚力	5,100	1,553.00	7,920,300	

ポブラ	4,800	544.00	2,611,200	貸付有価証券 700株
フジ・コーポレーション	4,800	2,352.00	11,289,600	
ユナイテッドアローズ	19,100	3,340.00	63,794,000	貸付有価証券 200株
ハイデイ日高	26,400	2,217.00	58,528,800	貸付有価証券 1,400株
京都きもの友禅	11,600	355.00	4,118,000	貸付有価証券 4,500株
コロワイド	60,700	2,189.00	132,872,300	貸付有価証券 30,900株（4,500株）
ピーシーデボコーポレー ション	24,200	500.00	12,100,000	
壱番屋	12,900	5,300.00	68,370,000	
トップカルチャー	6,600	342.00	2,257,200	貸付有価証券 3,700株（2,200株）
P L A N T	4,700	658.00	3,092,600	
スギホールディングス	36,500	6,080.00	221,920,000	
薬王堂ホールディングス	8,000	2,497.00	19,976,000	
ヴィア・ホールディング ス	22,400	670.00	15,008,000	貸付有価証券 1,200株
スクロール	28,100	360.00	10,116,000	
ヨンドシーホールディン グス	18,600	2,584.00	48,062,400	
ファミリーマート	146,000	2,513.00	366,898,000	貸付有価証券 17,500株
木曽路	23,900	2,907.00	69,477,300	貸付有価証券 100株
S R S ホールディングス	21,500	1,037.00	22,295,500	
千趣会	33,000	435.00	14,355,000	貸付有価証券 15,500株
タカキュー	14,100	196.00	2,763,600	貸付有価証券 1,900株（300株）
ケーヨー	37,500	539.00	20,212,500	
上新電機	21,600	2,526.00	54,561,600	
日本瓦斯	28,900	3,555.00	102,739,500	
ロイヤルホールディング ス	31,900	2,543.00	81,121,700	貸付有価証券 17,100株
東天紅	1,300	1,259.00	1,636,700	
いなげや	22,600	1,472.00	33,267,200	

島忠	34,400	3,030.00	104,232,000	貸付有価証券 13,200株
チヨダ	19,200	1,594.00	30,604,800	
ライフコーポレーション	13,900	2,425.00	33,707,500	
リンガーハット	22,500	2,479.00	55,777,500	貸付有価証券 100株
MrMaxHD	25,100	494.00	12,399,400	
テンアライド	16,800	434.00	7,291,200	貸付有価証券 200株
AOKIホールディングス	36,600	1,128.00	41,284,800	
オークワ	28,700	1,435.00	41,184,500	貸付有価証券 4,100株
コメリ	28,200	2,357.00	66,467,400	
青山商事	37,700	1,616.00	60,923,200	
しまむら	21,300	9,170.00	195,321,000	貸付有価証券 300株
はせがわ	9,700	401.00	3,889,700	
高島屋	133,100	1,293.00	172,098,300	貸付有価証券 4,000株
松屋	36,800	865.00	31,832,000	貸付有価証券 400株
エイチ・ツー・オー リテイリング	86,500	1,240.00	107,260,000	
近鉄百貨店	7,000	3,625.00	25,375,000	
パルコ	17,500	1,331.00	23,292,500	貸付有価証券 300株
丸井グループ	167,500	2,647.00	443,372,500	貸付有価証券 6,800株
アクシアル リテイリング	15,200	3,880.00	58,976,000	
井筒屋	9,900	248.00	2,455,200	貸付有価証券 100株
イオン	703,100	2,219.00	1,560,178,900	貸付有価証券 117,200株（115,500 株）
イズミ	37,200	4,195.00	156,054,000	
平和堂	37,100	2,080.00	77,168,000	
フジ	22,100	1,960.00	43,316,000	
ヤオコー	20,700	5,360.00	110,952,000	
ゼビオホールディングス	22,100	1,311.00	28,973,100	

ケーズホールディングス	176,300	1,417.00	249,817,100	
O l y m p i c グループ	9,400	650.00	6,110,000	
日産東京販売ホールディングス	26,900	274.00	7,370,600	
G e n k y D r u g S t o r e s	8,900	2,561.00	22,792,900	
ナルミヤ・インターナショナル	3,000	1,287.00	3,861,000	貸付有価証券 100株
総合メディカルホールディングス	15,900	2,054.00	32,658,600	
ブックオフグループホールディングス	10,700	1,093.00	11,695,100	貸付有価証券 5,200株（400株）
アインホールディングス	24,500	6,530.00	159,985,000	
元気寿司	4,600	2,945.00	13,547,000	貸付有価証券 2,500株
ヤマダ電機	556,700	570.00	317,319,000	貸付有価証券 1,300株
アークランドサカモト	28,600	1,265.00	36,179,000	
ニトリホールディングス	79,100	17,475.00	1,382,272,500	貸付有価証券 13,400株
グルメ杵屋	13,000	1,201.00	15,613,000	
愛眼	14,600	242.00	3,533,200	
ケーユーホールディングス	9,500	927.00	8,806,500	
吉野家ホールディングス	60,000	2,761.00	165,660,000	貸付有価証券 2,900株
松屋フーズホールディングス	8,800	4,540.00	39,952,000	
サガミホールディングス	24,400	1,373.00	33,501,200	
関西スーパーマーケット	15,200	1,069.00	16,248,800	
王将フードサービス	13,400	6,550.00	87,770,000	
プレナス	20,500	1,924.00	39,442,000	貸付有価証券 100株
ミニストップ	13,500	1,482.00	20,007,000	貸付有価証券 200株
アークス	37,400	2,302.00	86,094,800	貸付有価証券 500株
パローホールディングス	40,400	2,055.00	83,022,000	
藤久	1,500	799.00	1,198,500	貸付有価証券 800株

ベルク	9,000	5,110.00	45,990,000	
大庄	9,800	1,605.00	15,729,000	
ファーストリテイリング	24,400	63,920.00	1,559,648,000	貸付有価証券 200株（200株）
サンドラッグ	68,700	3,940.00	270,678,000	
サックスパーホールディングス	15,500	907.00	14,058,500	
ヤマザワ	4,300	1,674.00	7,198,200	
やまや	3,700	2,247.00	8,313,900	
ペルーナ	39,200	712.00	27,910,400	貸付有価証券 500株
島根銀行	3,600	698.00	2,512,800	
じもとホールディングス	123,600	110.00	13,596,000	貸付有価証券 300株
めぶきフィナンシャルグループ	950,800	283.00	269,076,400	貸付有価証券 2,600株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	24,700	1,561.00	38,556,700	
九州フィナンシャルグループ	300,300	487.00	146,246,100	
ゆうちょ銀行	518,400	1,070.00	554,688,000	貸付有価証券 223,400株
富山第一銀行	43,600	340.00	14,824,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,076,200	446.00	479,985,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	124,700	874.00	108,987,800	
関西みらいフィナンシャルグループ	107,400	719.00	77,220,600	貸付有価証券 200株
三十三フィナンシャルグループ	17,000	1,712.00	29,104,000	
第四北越フィナンシャルグループ	31,800	3,035.00	96,513,000	
新生銀行	134,300	1,689.00	226,832,700	貸付有価証券 2,900株
あおぞら銀行	109,000	2,824.00	307,816,000	貸付有価証券 2,000株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,596,300	584.70	7,365,056,610	貸付有価証券 3,200株
りそなホールディングス	2,008,100	475.50	954,851,550	貸付有価証券 3,200株

三井住友トラスト・ホールディングス	345,900	4,222.00	1,460,389,800	
三井住友フィナンシャルグループ	1,265,500	3,994.00	5,054,407,000	
千葉銀行	629,400	634.00	399,039,600	貸付有価証券 22,800株
群馬銀行	359,600	389.00	139,884,400	
武蔵野銀行	27,300	1,958.00	53,453,400	
千葉興業銀行	50,200	347.00	17,419,400	貸付有価証券 500株
筑波銀行	76,100	240.00	18,264,000	貸付有価証券 100株
七十七銀行	61,800	1,823.00	112,661,400	
青森銀行	14,200	2,799.00	39,745,800	
秋田銀行	11,700	2,188.00	25,599,600	
山形銀行	20,600	1,617.00	33,310,200	
岩手銀行	12,000	3,005.00	36,060,000	
東邦銀行	163,600	276.00	45,153,600	貸付有価証券 1,900株
東北銀行	8,800	1,017.00	8,949,600	
みちのく銀行	11,800	1,567.00	18,490,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	154,100	2,090.00	322,069,000	
静岡銀行	453,100	835.00	378,338,500	貸付有価証券 3,300株
十六銀行	22,900	2,620.00	59,998,000	
スルガ銀行	187,200	541.00	101,275,200	貸付有価証券 76,600株（6,700株）
八十二銀行	441,600	478.00	211,084,800	
山梨中央銀行	21,200	1,159.00	24,570,800	
大垣共立銀行	36,100	2,494.00	90,033,400	
福井銀行	15,600	1,764.00	27,518,400	
北國銀行	18,900	3,680.00	69,552,000	
清水銀行	7,500	2,189.00	16,417,500	
富山銀行	3,500	2,620.00	9,170,000	
滋賀銀行	36,700	2,763.00	101,402,100	貸付有価証券 400株
南都銀行	30,400	2,730.00	82,992,000	
百五銀行	164,700	351.00	57,809,700	

京都銀行	65,500	4,600.00	301,300,000	貸付有価証券 1,700株
紀陽銀行	64,800	1,672.00	108,345,600	
ほくほくフィナンシャル グループ	121,800	1,136.00	138,364,800	貸付有価証券 400株
広島銀行	270,100	542.00	146,394,200	
山陰合同銀行	108,500	685.00	74,322,500	
中国銀行	157,500	1,087.00	171,202,500	
鳥取銀行	6,200	1,380.00	8,556,000	
伊予銀行	261,100	615.00	160,576,500	
百十四銀行	19,400	2,215.00	42,971,000	
四国銀行	27,800	1,029.00	28,606,200	
阿波銀行	29,900	2,633.00	78,726,700	貸付有価証券 800株
大分銀行	10,500	2,785.00	29,242,500	
宮崎銀行	12,200	2,670.00	32,574,000	
佐賀銀行	11,100	1,783.00	19,791,300	
沖縄銀行	16,800	3,610.00	60,648,000	
琉球銀行	42,200	1,246.00	52,581,200	
セブン銀行	611,300	351.00	214,566,300	貸付有価証券 13,500株
みずほフィナンシャルグ ループ	24,864,500	170.60	4,241,883,700	貸付有価証券 19,300株
高知銀行	6,600	926.00	6,111,600	
山口フィナンシャルグ ループ	228,400	764.00	174,497,600	
長野銀行	6,000	1,673.00	10,038,000	
名古屋銀行	14,800	3,370.00	49,876,000	
北洋銀行	275,800	242.00	66,743,600	貸付有価証券 1,300株
愛知銀行	6,600	3,805.00	25,113,000	
中京銀行	7,500	2,230.00	16,725,000	
大光銀行	6,300	1,708.00	10,760,400	
愛媛銀行	25,500	1,193.00	30,421,500	
トマト銀行	7,100	1,072.00	7,611,200	
京葉銀行	78,000	628.00	48,984,000	
栃木銀行	88,400	233.00	20,597,200	貸付有価証券 300株

北日本銀行	5,700	2,166.00	12,346,200	
東和銀行	32,100	860.00	27,606,000	
福島銀行	17,200	292.00	5,022,400	貸付有価証券 2,800株
大東銀行	9,500	637.00	6,051,500	
トモニホールディングス	141,500	428.00	60,562,000	
フィデアホールディングス	177,600	133.00	23,620,800	
池田泉州ホールディングス	210,400	217.00	45,656,800	貸付有価証券 100株
F P G	57,500	1,051.00	60,432,500	貸付有価証券 12,000株
マーキュリアインベストメント	8,100	767.00	6,212,700	
S B I ホールディングス	204,400	2,322.00	474,616,800	貸付有価証券 10,300株
日本アジア投資	15,500	299.00	4,634,500	貸付有価証券 7,200株（2,800株）
ジャフコ	28,100	4,225.00	118,722,500	
大和証券グループ本社	1,468,300	550.00	807,565,000	貸付有価証券 2,000株
野村ホールディングス	3,219,700	563.80	1,815,266,860	貸付有価証券 400株
岡三証券グループ	155,900	400.00	62,360,000	貸付有価証券 6,300株
丸三証券	54,400	546.00	29,702,400	貸付有価証券 13,000株
東洋証券	65,400	165.00	10,791,000	貸付有価証券 200株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	210,100	332.00	69,753,200	貸付有価証券 5,500株
光世証券	4,400	682.00	3,000,800	貸付有価証券 1,000株
水戸証券	52,900	251.00	13,277,900	貸付有価証券 300株
いちよし証券	34,200	677.00	23,153,400	
松井証券	104,500	900.00	94,050,000	貸付有価証券 16,700株
だいこう証券ビジネス	8,900	651.00	5,793,900	貸付有価証券 200株
マネックスグループ	138,100	278.00	38,391,800	貸付有価証券

				46,800株（31,800株）
極東証券	24,500	780.00	19,110,000	
岩井コスモホールディングス	17,300	1,292.00	22,351,600	貸付有価証券 100株
藍澤證券	32,800	747.00	24,501,600	
マネーパートナーズグループ	19,500	247.00	4,816,500	貸付有価証券 4,200株
スパークス・グループ	63,400	246.00	15,596,400	
小林洋行	5,200	263.00	1,367,600	
かんぽ生命保険	64,800	1,939.00	125,647,200	貸付有価証券 24,300株
S O M P Oホールディングス	344,100	4,295.00	1,477,909,500	
アニコム ホールディングス	15,100	3,505.00	52,925,500	貸付有価証券 7,000株（2,000株）
M S & A Dインシュアランスグループホール	478,400	3,593.00	1,718,891,200	
ソニーフィナンシャルホールディングス	150,400	2,559.00	384,873,600	貸付有価証券 700株
第一生命ホールディングス	1,035,500	1,802.00	1,865,971,000	貸付有価証券 4,400株
東京海上ホールディングス	654,300	6,015.00	3,935,614,500	
T & Dホールディングス	565,900	1,361.00	770,189,900	
アドバンスクリエイト	4,300	1,848.00	7,946,400	貸付有価証券 600株
全国保証	51,600	4,465.00	230,394,000	貸付有価証券 12,500株（5,600株）
ジェイリース	5,100	328.00	1,672,800	
イントラスト	6,400	741.00	4,742,400	
日本モーゲージサービス	3,700	1,549.00	5,731,300	
C a s a	6,300	1,245.00	7,843,500	
アルヒ	29,100	2,483.00	72,255,300	貸付有価証券 13,400株（5,600株）
プレミアグループ	9,900	2,374.00	23,502,600	
クレディセゾン	128,200	1,823.00	233,708,600	貸付有価証券 1,200株
芙蓉総合リース	19,200	7,270.00	139,584,000	貸付有価証券 300株
みずほリース	28,200	3,295.00	92,919,000	

東京センチュリー	36,800	5,960.00	219,328,000	貸付有価証券 200株
日本証券金融	80,600	550.00	44,330,000	
アイフル	279,100	250.00	69,775,000	貸付有価証券 66,700株
リコーリース	14,400	4,070.00	58,608,000	
イオンフィナンシャル サービス	112,000	1,679.00	188,048,000	
アコム	367,800	460.00	169,188,000	
ジャックス	20,200	2,689.00	54,317,800	
オリエントコーポレー ション	494,900	153.00	75,719,700	貸付有価証券 600株
日立キャピタル	43,100	2,692.00	116,025,200	貸付有価証券 800株
アプラスフィナンシャル	87,800	91.00	7,989,800	貸付有価証券 6,000株
オリックス	1,144,500	1,849.00	2,116,180,500	
三菱ＵＦＪリース	464,400	709.00	329,259,600	
九州リースサービス	9,000	598.00	5,382,000	
日本取引所グループ	525,200	1,925.00	1,011,010,000	貸付有価証券 5,100株
イー・ギャランティ	19,600	1,427.00	27,969,200	
アサックス	9,500	662.00	6,289,000	
ＮＥＣキャピタルソ リューション	7,400	2,534.00	18,751,600	貸付有価証券 100株
いちご	232,800	442.00	102,897,600	
日本駐車場開発	200,700	173.00	34,721,100	貸付有価証券 9,300株
スター・マイカ・ホール ディングス	9,400	1,722.00	16,186,800	貸付有価証券 4,100株
ヒューリック	390,700	1,273.00	497,361,100	貸付有価証券 97,200株
三栄建築設計	7,300	1,599.00	11,672,700	
野村不動産ホールディン グス	110,900	2,688.00	298,099,200	貸付有価証券 1,800株
三重交通グループホール ディングス	37,100	601.00	22,297,100	
サムティ	25,900	2,079.00	53,846,100	貸付有価証券 200株
ディア・ライフ	23,500	562.00	13,207,000	

コーセーアールイー	5,400	854.00	4,611,600	
エー・ディー・ワークス	339,500	31.00	10,524,500	貸付有価証券 1,500株
日本商業開発	11,600	1,621.00	18,803,600	
プレサンスコーポレーション	29,500	1,780.00	52,510,000	貸付有価証券 3,200株
ユニゾホールディングス	27,600	4,825.00	133,170,000	貸付有価証券 13,000株
THE グローバル社	9,400	481.00	4,521,400	
ハウスコム	2,400	1,478.00	3,547,200	
日本管理センター	12,100	1,282.00	15,512,200	
サンセイランディック	5,400	904.00	4,881,600	
エストラスト	2,500	805.00	2,012,500	
フージャースホールディングス	36,500	729.00	26,608,500	貸付有価証券 6,500株（6,400株）
オープンハウス	53,100	3,000.00	159,300,000	貸付有価証券 1,300株
東急不動産ホールディングス	497,600	752.00	374,195,200	貸付有価証券 10,100株
飯田グループホールディングス	152,600	1,963.00	299,553,800	貸付有価証券 1,100株
イーグランド	2,900	814.00	2,360,600	
ムゲンエステート	12,600	796.00	10,029,600	貸付有価証券 400株
ビーロット	4,300	2,054.00	8,832,200	
ファーストブラザーズ	4,200	1,276.00	5,359,200	貸付有価証券 1,400株
ハウスドゥ	10,100	1,545.00	15,604,500	貸付有価証券 200株（200株）
シーアールイー	4,500	1,068.00	4,806,000	
プロパティエージェント	2,900	1,147.00	3,326,300	貸付有価証券 300株（300株）
ケイアイスター不動産	5,700	2,014.00	11,479,800	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
アグレ都市デザイン	3,000	544.00	1,632,000	貸付有価証券 300株
グッドコムアセット	4,200	1,837.00	7,715,400	貸付有価証券 1,900株
ジェイ・エス・ビー	2,000	4,735.00	9,470,000	
テンポイノベーション	2,100	2,118.00	4,447,800	貸付有価証券

				800株
グローバル・リンク・マネジメント	3,000	655.00	1,965,000	
パーク 2 4	98,200	2,549.00	250,311,800	貸付有価証券 15,000株
パラカ	4,700	2,011.00	9,451,700	
三井不動産	913,700	2,733.50	2,497,598,950	
三菱地所	1,282,100	1,998.00	2,561,635,800	貸付有価証券 300株
平和不動産	33,600	2,713.00	91,156,800	
東京建物	200,000	1,676.00	335,200,000	貸付有価証券 5,200株
ダイビル	47,100	1,151.00	54,212,100	
京阪神ビルディング	29,700	1,466.00	43,540,200	
住友不動産	411,300	3,899.00	1,603,658,700	
テーオーシー	35,900	897.00	32,202,300	貸付有価証券 100株
東京楽天地	3,000	6,260.00	18,780,000	貸付有価証券 1,300株
レオパレス 2 1	239,800	304.00	72,899,200	貸付有価証券 113,500株（54,500株）
スターツコーポレーション	24,900	2,724.00	67,827,600	
フジ住宅	21,200	700.00	14,840,000	
空港施設	18,300	549.00	10,046,700	
明和地所	10,000	613.00	6,130,000	
ゴールドクレスト	14,400	2,176.00	31,334,400	貸付有価証券 2,300株（500株）
エスリード	7,100	2,200.00	15,620,000	
日神不動産	27,000	543.00	14,661,000	
日本エスコン	33,100	1,009.00	33,397,900	貸付有価証券 8,500株（8,200株）
タカラレーベン	83,600	518.00	43,304,800	
サンヨーハウジング名古屋	10,300	1,003.00	10,330,900	
イオンモール	91,700	1,820.00	166,894,000	
毎日コムネット	3,900	840.00	3,276,000	
ファースト住建	7,800	1,300.00	10,140,000	
カチタス	22,700	4,640.00	105,328,000	

トーセイ	25,200	1,510.00	38,052,000	貸付有価証券 100株
穴吹興産	2,000	3,480.00	6,960,000	
サンフロンティア不動産	25,300	1,301.00	32,915,300	貸付有価証券 300株
エフ・ジェー・ネクスト	16,000	1,095.00	17,520,000	貸付有価証券 7,500株
インテリックス	5,100	714.00	3,641,400	
ランドビジネス	7,700	751.00	5,782,700	
日本社宅サービス	4,700	1,200.00	5,640,000	
グランディハウス	14,200	475.00	6,745,000	
日本空港ビルデング	58,400	5,840.00	341,056,000	貸付有価証券 22,400株
日本工営	11,900	3,660.00	43,554,000	貸付有価証券 100株
L I F U L L	61,900	549.00	33,983,100	貸付有価証券 19,400株
ジェイエシーリクルー トメント	11,900	2,096.00	24,942,400	
日本M & A センター	133,900	3,675.00	492,082,500	貸付有価証券 200株
メンバーズ	5,200	2,308.00	12,001,600	貸付有価証券 1,800株
中広	1,800	540.00	972,000	
アイティメディア	5,300	769.00	4,075,700	貸付有価証券 600株
タケエイ	17,000	1,323.00	22,491,000	
E・Jホールディングス	2,200	1,535.00	3,377,000	
トラスト・テック	19,500	1,342.00	26,169,000	
コシダカホールディング ス	42,700	1,515.00	64,690,500	貸付有価証券 800株
アルトナー	4,300	797.00	3,427,100	
パソナグループ	21,600	1,721.00	37,173,600	
C D S	4,400	1,549.00	6,815,600	
リンクアンドモチベー ション	39,100	660.00	25,806,000	貸付有価証券 17,800株
G C A	21,300	971.00	20,682,300	
エス・エム・エス	55,100	3,015.00	166,126,500	
サニーサイドアップ	3,900	1,130.00	4,407,000	
パーソルホールディング	177,200	2,017.00	357,412,400	

ス				
リニカル	8,600	1,177.00	10,122,200	貸付有価証券 4,000株
クックパッド	61,900	372.00	23,026,800	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
エスクリ	5,500	820.00	4,510,000	貸付有価証券 100株
アイ・ケイ・ケイ	8,600	717.00	6,166,200	
学情	6,300	1,655.00	10,426,500	貸付有価証券 2,100株
スタジオアリス	8,900	1,911.00	17,007,900	
シミックホールディングス	9,800	1,827.00	17,904,600	
エプコ	2,800	1,515.00	4,242,000	
N J S	3,900	1,820.00	7,098,000	
総合警備保障	70,500	5,770.00	406,785,000	
カカクコム	132,700	2,709.00	359,484,300	貸付有価証券 800株
セントケア・ホールディング	11,400	513.00	5,848,200	貸付有価証券 6,600株
サイネックス	3,000	683.00	2,049,000	
ルネサンス	9,900	1,770.00	17,523,000	
ディップ	25,000	3,145.00	78,625,000	貸付有価証券 9,700株（5,900株）
オプトホールディング	9,600	1,741.00	16,713,600	
新日本科学	19,200	779.00	14,956,800	貸付有価証券 4,300株
ツクイ	41,700	573.00	23,894,100	
キャリアデザインセンター	4,500	1,352.00	6,084,000	
ベネフィット・ワン	48,600	2,367.00	115,036,200	貸付有価証券 2,300株
エムスリー	390,800	3,070.00	1,199,756,000	貸付有価証券 47,600株
ツカダ・グローバルホールディング	11,300	633.00	7,152,900	貸付有価証券 5,300株
プラス	2,000	753.00	1,506,000	
アウトソーシング	101,400	1,230.00	124,722,000	貸付有価証券 15,500株
ウェルネット	16,800	806.00	13,540,800	

ワールドホールディングス	5,900	1,945.00	11,475,500	
ディー・エヌ・エー	86,900	1,810.00	157,289,000	貸付有価証券 400株
博報堂ＤＹホールディングス	246,600	1,744.00	430,070,400	
ぐるなび	30,800	997.00	30,707,600	貸付有価証券 400株
タカミヤ	18,800	723.00	13,592,400	貸付有価証券 8,400株
ジャパンベストレスキューシステム	12,000	1,202.00	14,424,000	貸付有価証券 6,200株
ファンコミュニケーションズ	48,700	496.00	24,155,200	貸付有価証券 100株
ライク	7,000	1,676.00	11,732,000	貸付有価証券 3,200株（600株）
ビジネス・ブレークスルー	7,400	335.00	2,479,000	
エスプール	34,100	729.00	24,858,900	
ＷＤＢホールディングス	8,100	2,558.00	20,719,800	
ティア	10,300	606.00	6,241,800	貸付有価証券 100株
ＣＤＧ	1,900	1,420.00	2,698,000	貸付有価証券 700株
バリューコマース	9,900	2,068.00	20,473,200	貸付有価証券 200株
インフォマート	97,100	1,950.00	189,345,000	
ＪＰホールディングス	55,700	294.00	16,375,800	
ＥＰＳホールディングス	26,700	1,475.00	39,382,500	
レッグス	4,400	1,548.00	6,811,200	貸付有価証券 2,000株（1,800株）
プレステージ・インターナショナル	66,300	948.00	62,852,400	
アミューズ	9,700	3,020.00	29,294,000	貸付有価証券 100株
ドリームインキュベータ	5,400	1,651.00	8,915,400	
クイック	11,000	1,670.00	18,370,000	
ＴＡＣ	10,700	233.00	2,493,100	貸付有価証券 100株
ケネディクス	168,700	597.00	100,713,900	
電通	182,700	4,020.00	734,454,000	

テイクアンドギヴ・ニーズ	6,800	1,409.00	9,581,200	
ぴあ	5,100	4,765.00	24,301,500	
イオンファンタジー	6,800	3,125.00	21,250,000	
シーティーエス	20,000	796.00	15,920,000	貸付有価証券 4,200株
ネクシィーズグループ	6,200	1,847.00	11,451,400	
みらかホールディングス	49,600	2,706.00	134,217,600	貸付有価証券 17,000株
アルプス技研	15,700	1,945.00	30,536,500	
ダイオーズ	3,500	1,348.00	4,718,000	貸付有価証券 2,100株
日本空調サービス	18,600	791.00	14,712,600	
オリエンタルランド	188,500	15,035.00	2,834,097,500	貸付有価証券 4,000株
ダスキン	45,500	3,075.00	139,912,500	
明光ネットワークジャパン	20,800	1,028.00	21,382,400	貸付有価証券 300株
ファルコホールディングス	9,700	1,730.00	16,781,000	
秀英予備校	3,900	459.00	1,790,100	
田谷	3,200	606.00	1,939,200	
ラウンドワン	49,500	1,078.00	53,361,000	
リゾートトラスト	81,300	1,870.00	152,031,000	
ビー・エム・エル	22,800	3,195.00	72,846,000	
ワタベウェディング	2,900	601.00	1,742,900	
りらいあコミュニケーションズ	32,000	1,454.00	46,528,000	
リソー教育	81,000	404.00	32,724,000	貸付有価証券 300株
早稲田アカデミー	5,800	967.00	5,608,600	
ユー・エス・エス	198,500	2,105.00	417,842,500	貸付有価証券 500株
東京個別指導学院	6,300	715.00	4,504,500	
サイバーエージェント	102,000	3,845.00	392,190,000	貸付有価証券 18,400株
楽天	826,300	915.00	756,064,500	貸付有価証券 2,500株
クリーク・アンド・リバー社	9,100	1,146.00	10,428,600	貸付有価証券 300株

テー・オー・ダブリュー	15,500	935.00	14,492,500	
山田コンサルティンググループ	8,600	1,864.00	16,030,400	貸付有価証券 3,000株
セントラルスポーツ	6,600	3,225.00	21,285,000	
フルキャストホールディングス	17,700	2,411.00	42,674,700	貸付有価証券 200株
エン・ジャパン	31,500	5,160.00	162,540,000	貸付有価証券 5,600株
リソルホールディングス	1,900	4,130.00	7,847,000	
テクノプロ・ホールディングス	35,500	7,500.00	266,250,000	貸付有価証券 400株
アトラ	4,100	388.00	1,590,800	
インターワークス	3,400	533.00	1,812,200	
アイ・アールジャパンホールディングス	7,200	4,510.00	32,472,000	
K e e P e r 技研	6,500	1,312.00	8,528,000	
ファーストロジック	4,100	623.00	2,554,300	貸付有価証券 200株
三機サービス	3,700	1,070.00	3,959,000	
G u n o s y	12,300	1,582.00	19,458,600	貸付有価証券 4,800株
デザインワン・ジャパン	3,500	343.00	1,200,500	貸付有価証券 1,600株
イー・ガーディアン	9,000	2,134.00	19,206,000	貸付有価証券 700株
リブセンス	11,300	323.00	3,649,900	貸付有価証券 3,100株
ジャパンマテリアル	54,500	1,522.00	82,949,000	
ベクトル	22,100	1,089.00	24,066,900	貸付有価証券 1,000株
ウチヤマホールディングス	8,700	559.00	4,863,300	
チャーム・ケア・コーポレーション	6,500	1,967.00	12,785,500	貸付有価証券 3,000株（300株）
ライクキッズ	4,200	897.00	3,767,400	
キャリアリンク	5,800	571.00	3,311,800	
I B J	12,000	1,110.00	13,320,000	貸付有価証券 5,600株（3,900株）
アサンテ	7,100	2,041.00	14,491,100	
N・フィールド	12,200	700.00	8,540,000	

バリューHR	3,500	3,695.00	12,932,500	
M&Aキャピタルパートナーズ	12,600	4,310.00	54,306,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,700	2,022.00	13,547,400	貸付有価証券 1,200株
ERIホールディングス	5,000	797.00	3,985,000	
アビスト	2,800	2,646.00	7,408,800	
シグマクシス	12,100	2,269.00	27,454,900	貸付有価証券 200株
ウィルグループ	11,600	1,199.00	13,908,400	
エスクロー・エージェン ト・ジャパン	24,400	237.00	5,782,800	
リクルートホールディン グス	1,269,900	3,980.00	5,054,202,000	貸付有価証券 200株
エラン	10,500	1,651.00	17,335,500	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
土木管理総合試験所	7,700	456.00	3,511,200	
ネットマーケティング	6,400	1,052.00	6,732,800	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
日本郵政	1,453,000	1,046.00	1,519,838,000	
ベルシステム24ホール ディングス	29,700	1,730.00	51,381,000	
鎌倉新書	13,200	1,820.00	24,024,000	貸付有価証券 5,900株（100株）
SMN	2,800	870.00	2,436,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
一蔵	1,900	777.00	1,476,300	
LITALICO	6,100	2,531.00	15,439,100	貸付有価証券 700株
グローバルキッズCOM PANY	2,600	750.00	1,950,000	
エボラブルアジア	7,900	2,152.00	17,000,800	貸付有価証券 800株
アトラエ	4,600	3,820.00	17,572,000	貸付有価証券 300株
ストライク	6,700	4,380.00	29,346,000	貸付有価証券 800株
ソラスト	48,800	1,295.00	63,196,000	
セラク	5,600	785.00	4,396,000	
インソース	8,600	3,460.00	29,756,000	貸付有価証券 1,000株

ベйкаレント・コンサル ディング	10,700	5,720.00	61,204,000	
Orchestra H oldings	3,500	1,154.00	4,039,000	
アイモパイル	5,600	722.00	4,043,200	貸付有価証券 1,300株
キャリアインデックス	7,200	459.00	3,304,800	貸付有価証券 3,000株
MS - J a p a n	5,700	1,587.00	9,045,900	
船場	2,900	1,180.00	3,422,000	
グレイステクノロジー	8,100	2,827.00	22,898,700	貸付有価証券 2,100株（300株）
ジャパンエレベーター サービスホールディン	18,700	2,935.00	54,884,500	
フルテック	2,500	1,400.00	3,500,000	
グリーンズ	6,700	1,197.00	8,019,900	貸付有価証券 3,100株
ツナググループ・ホール ディングス	2,100	610.00	1,281,000	
G a m e W i t h	3,900	789.00	3,077,100	貸付有価証券 1,800株（100株）
ソウルドアウト	2,700	1,970.00	5,319,000	貸付有価証券 600株（100株）
M S & C o n s u l t i n g	2,500	1,053.00	2,632,500	
日総工産	11,700	1,059.00	12,390,300	貸付有価証券 200株
キュービーネットホール ディングス	10,800	2,452.00	26,481,600	
R P Aホールディングス	10,000	1,221.00	12,210,000	貸付有価証券 4,800株（3,600株）
スプリックス	6,000	1,273.00	7,638,000	貸付有価証券 2,700株（2,200株）
マネジメントソリュー ションズ	1,900	2,144.00	4,073,600	貸付有価証券 800株（100株）
アドバンテッジリスクマ ネジメント	8,900	1,000.00	8,900,000	貸付有価証券 1,500株
リログループ	96,900	3,015.00	292,153,500	貸付有価証券 1,000株（100株）
東祥	11,000	2,513.00	27,643,000	
エイチ・アイ・エス	27,600	3,085.00	85,146,000	貸付有価証券 100株

ラックランド	3,500	2,443.00	8,550,500	貸付有価証券 1,600株（300株）
共立メンテナンス	29,400	5,100.00	149,940,000	貸付有価証券 5,700株（1,700株）
イチネンホールディングス	19,800	1,506.00	29,818,800	
建設技術研究所	12,200	2,125.00	25,925,000	
スペース	11,500	1,321.00	15,191,500	
長大	6,500	1,296.00	8,424,000	貸付有価証券 200株
燦ホールディングス	7,700	1,358.00	10,456,600	
スバル興業	1,100	8,980.00	9,878,000	
東京テアトル	6,900	1,395.00	9,625,500	
タナベ経営	3,400	1,278.00	4,345,200	
ナガワ	5,700	7,630.00	43,491,000	貸付有価証券 200株
よみうりランド	3,800	4,570.00	17,366,000	貸付有価証券 100株（100株）
東京都競馬	11,600	3,450.00	40,020,000	貸付有価証券 5,400株
常磐興産	7,100	1,661.00	11,793,100	貸付有価証券 2,000株
カナモト	29,000	3,240.00	93,960,000	貸付有価証券 2,600株
東京ドーム	71,800	1,024.00	73,523,200	貸付有価証券 1,600株
西尾レントオール	18,000	3,230.00	58,140,000	
トランス・コスモス	16,900	2,934.00	49,584,600	貸付有価証券 400株
乃村工藝社	76,000	1,483.00	112,708,000	貸付有価証券 400株
藤田観光	7,700	2,849.00	21,937,300	貸付有価証券 3,600株
KNT - CTホールディングス	11,000	1,554.00	17,094,000	貸付有価証券 200株
日本管財	19,000	1,984.00	37,696,000	
トーカイ	17,100	2,889.00	49,401,900	
白洋舎	2,000	2,827.00	5,654,000	貸付有価証券 900株
セコム	188,100	9,450.00	1,777,545,000	
セントラル警備保障	8,500	6,300.00	53,550,000	

	丹青社	33,500	1,307.00	43,784,500	
	メイテック	21,900	5,940.00	130,086,000	
	応用地質	19,100	1,541.00	29,433,100	
	船井総研ホールディングス	36,600	2,543.00	93,073,800	
	進学会ホールディングス	6,900	524.00	3,615,600	
	オオバ	13,900	844.00	11,731,600	
	いであ	3,200	2,834.00	9,068,800	貸付有価証券 1,500株
	学究社	5,200	1,391.00	7,233,200	
	ベネッセホールディングス	59,000	2,910.00	171,690,000	
	イオンディライト	21,800	3,860.00	84,148,000	
	ナック	9,800	1,040.00	10,192,000	
	ニチイ学館	25,200	1,541.00	38,833,200	貸付有価証券 2,300株
	ダイセキ	29,700	3,265.00	96,970,500	貸付有価証券 600株
	ステップ	6,500	1,548.00	10,062,000	
小計	銘柄数：2,140 組入時価比率：98.6%			448,603,342,890 100.0%	
合計				448,603,342,890	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2019年12月6日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2019年12月 6日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	6,292,300,000	-	6,309,560,000	17,077,840

合計	6,292,300,000	-	6,309,560,000	17,077,840
----	---------------	---	---------------	------------

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）

2019年12月30日現在

資産総額	5,531,128,982円
負債総額	5,683,108円
純資産総額（ - ）	5,525,445,874円
発行済口数	4,459,361,006口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2391円

（参考）国内株式マザーファンド

2019年12月30日現在

資産総額	484,345,616,868円
負債総額	26,877,102,917円
純資産総額（ - ）	457,468,513,951円
発行済口数	263,047,313,828口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7391円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託者は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2020年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

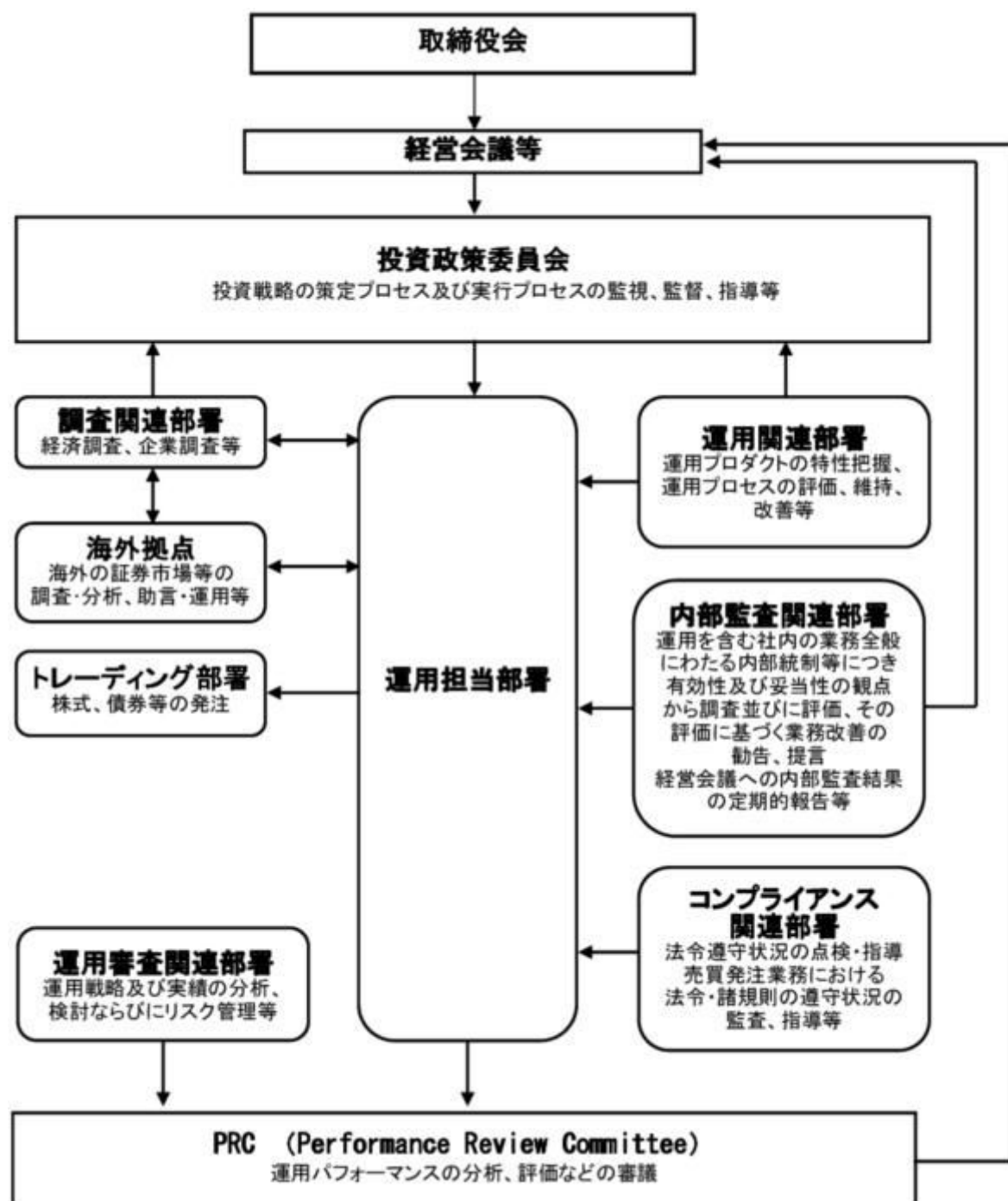
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,001	30,220,515
単位型株式投資信託	181	921,877
追加型公社債投資信託	14	5,779,652
単位型公社債投資信託	445	1,714,679
合計	1,641	38,636,722

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933
その他		181	269
貸倒引当金		15	15
流動資産計		102,937	98,917
固定資産			

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,434</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>910</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>409</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>207</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>169</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>107</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>566</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,543</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>735</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,808</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>728</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>733</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,074</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,434	退職給付引当金	910	投資有価証券評価減	417	未払事業税	409	投資損失引当金	-	ゴルフ会員権評価減	207	時効後支払損引当金	169	減価償却超過額	171	子会社株式売却損	148	未払社会保険料	107	その他	566	繰延税金資産小計	4,543	評価性引当額	735	繰延税金資産合計	3,808	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	前払年金費用	728	繰延税金負債合計	733	繰延税金資産の純額	3,074	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,175</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>998</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>708</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>288</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>219</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>192</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>172</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>82</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>466</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,625</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,295</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,329</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>15</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>620</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>635</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,694</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,175	退職給付引当金	998	投資有価証券評価減	708	未払事業税	288	投資損失引当金	219	ゴルフ会員権評価減	192	時効後支払損引当金	172	減価償却超過額	171	子会社株式売却損	148	未払社会保険料	82	その他	466	繰延税金資産小計	4,625	評価性引当額	1,295	繰延税金資産合計	3,329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15	前払年金費用	620	繰延税金負債合計	635	繰延税金資産の純額	2,694
繰延税金資産	百万円																																																																																
賞与引当金	1,434																																																																																
退職給付引当金	910																																																																																
投資有価証券評価減	417																																																																																
未払事業税	409																																																																																
投資損失引当金	-																																																																																
ゴルフ会員権評価減	207																																																																																
時効後支払損引当金	169																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																
子会社株式売却損	148																																																																																
未払社会保険料	107																																																																																
その他	566																																																																																
繰延税金資産小計	4,543																																																																																
評価性引当額	735																																																																																
繰延税金資産合計	3,808																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	5																																																																																
前払年金費用	728																																																																																
繰延税金負債合計	733																																																																																
繰延税金資産の純額	3,074																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
賞与引当金	1,175																																																																																
退職給付引当金	998																																																																																
投資有価証券評価減	708																																																																																
未払事業税	288																																																																																
投資損失引当金	219																																																																																
ゴルフ会員権評価減	192																																																																																
時効後支払損引当金	172																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																
子会社株式売却損	148																																																																																
未払社会保険料	82																																																																																
その他	466																																																																																
繰延税金資産小計	4,625																																																																																
評価性引当額	1,295																																																																																
繰延税金資産合計	3,329																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15																																																																																
前払年金費用	620																																																																																
繰延税金負債合計	635																																																																																
繰延税金資産の純額	2,694																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	タックスヘイブン税制	1.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.6%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	タックスヘイブン税制	2.6%	外国税額控除	0.6%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																												
法定実効税率	31.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																
タックスヘイブン税制	1.8%																																																																																
外国税額控除	0.2%																																																																																
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																																																
法定実効税率	31.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																
タックスヘイブン税制	2.6%																																																																																
外国税額控除	0.6%																																																																																
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入（*1）	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181
流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128

負債・純資産合計		105,278
----------	--	---------

中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574
法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
		資本剰余金			利益剰余金
				その他利益剰余金	株 主

	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	38百万円
無形固定資産	1,145百万円

2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,936百万円	
	金銭信託運用益	433百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	6百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	1百万円	
	株式報酬受入益	43百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	119百万円	
	投資損失引当金繰入額	291百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		25,650百万円	
	(2) 1株当たり配当額		4,980円	
	(3) 基準日		2019年3月31日	
	(4) 効力発生日		2019年6月28日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-

未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１ 株当たり情報

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日

1株当たり純資産額	14,780円24銭
1株当たり中間純利益	2,882円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年12月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2019年12月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年1月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）の2018年12月7日から2019年12月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）の2019年12月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。